

平成24年度 中区 区民意識調査

平成24年11月

横浜市中区総務部
区政推進課

～ 目 次 ～

I	調査の目的と概要	1
1.	調査の目的	1
2.	調査実施概要	1
3.	集計にあたって	1
4.	回答者の属性	2
5.	地区区分図	3
II	調査結果	4
1.	中区の行政サービスについて	4
2.	「防災」について	6
3.	「地域の絆・つながり」について	9
4.	「自治会・町内会」について	17
5.	「多文化共生」について	25
6.	「子育て支援・児童虐待防止」について	26
7.	「行政情報」について	27
8.	自由意見欄	32

I 調査の目的と概要

I. 調査概要

1. 調査の目的

本調査は、区民の生活実態や社会的関心事のポイント、まちづくりの課題等を明らかにして、今後の政策立案、事業化や予算編成等に反映させることを目的とする。

2. 調査実施概要

①調査対象数 中区内在住20歳以上男女3,500人

ア 住民基本台帳から無作為抽出 3,125人（中区人口の約2.1%）

イ 外国人登録者名簿からの無作為抽出 375人（外国人登録数の約2.4%）

②調査項目 計32問

ア 中区の行政サービスについて 1問

イ 項目別質問（7つのカテゴリ 計19問）

「防災」について 3問

「地域の絆・つながり」について5問

「自治会・町内会」について 2問

「多文化共生」について 2問

「子育て支援・児童虐待防止」について 2問

「行政情報」について 2問

「中区のまちづくり」について 3問

ウ 自由意見 1問

エ 属性質問 11問

③調査期間

平成24年6月1日（金）～6月30日（土）

④調査方法

郵送配布・郵送回収によるアンケート調査

⑤回収状況

ア 回収数 1,354件

イ 有効回収数 1,350件（うち外国人からの回答64件）

ウ 回収率 38.6%（うち外国人からの回答4.7%）

3. 集計にあたって

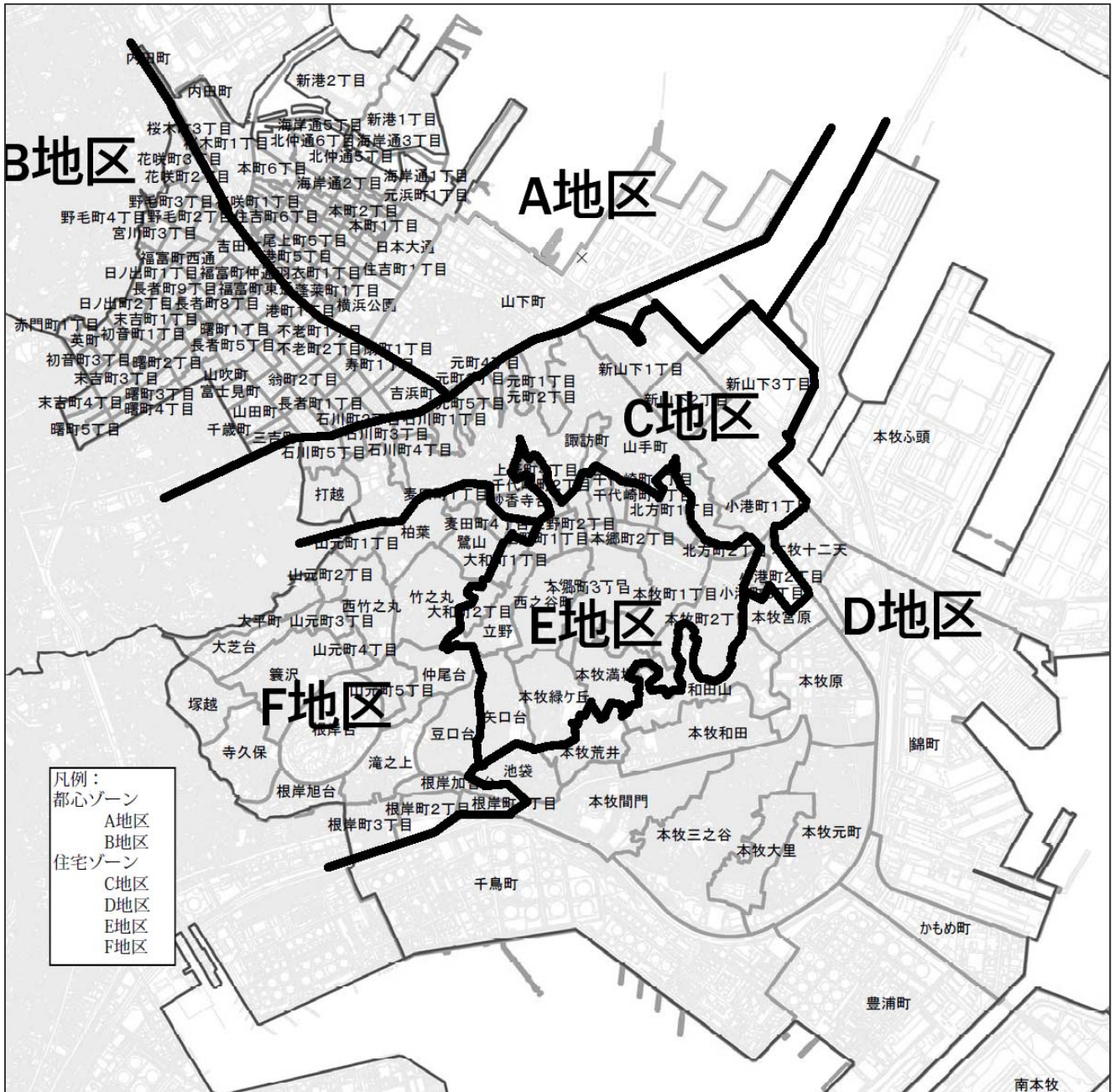
- ・比率は全てパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、パーセントの合計が100%にならないことがある。
- ・複数回答の設問の集計は、回答者数（票数）に対する回答率で表すため、各項目比率の合計が100%を上回ることがある。
- ・基数となるべき実数（n）は、設問に対する回答者数である。

4. 回答者の属性

性別	男性	527件	39.0%	女性	764件	56.6%
	無回答	59件	4.4%			
年齢	20～29歳	97件	7.2%	30～39歳	218件	16.1%
	40～49歳	268件	19.9%	50～59歳	211件	15.6%
	60～69歳	234件	17.3%	70歳以上	265件	19.6%
	無回答	57件	4.2%			
同居家族 (複数回答)	祖父(義祖父)	5件	0.4%	祖母(義祖母)	20件	1.5%
	父(義父)	114件	8.4%	母(義母)	186件	13.8%
	配偶者	826件	61.2%	兄弟姉妹	70件	5.2%
	子(15歳未満)	265件	19.6%	子(15歳以上)	309件	22.9%
	孫(15歳未満)	23件	1.7%	孫(15歳以上)	14件	1.0%
	ひとり暮らし	218件	16.1%	その他	33件	2.4%
	無回答	55件	4.1%			
居住地区*	A地区	127件	9.4%	B地区	261件	19.3%
	C地区	172件	12.7%	D地区	234件	17.3%
	E地区	221件	16.4%	F地区	270件	20.0%
	無回答	65件	4.8%			
居住年数	1年未満	58件	4.3%	1～3年未満	119件	8.8%
	3～5年未満	102件	7.6%	5～10年未満	197件	14.6%
	10～20年未満	259件	19.2%	20～30年未満	135件	10.0%
	30年以上	465件	34.4%	無回答	15件	1.1%
居住形態	持ち家(一戸建て)	501件	37.1%	持ち家(マンション等共同住宅)	357件	26.4%
	賃貸(一戸建て)	64件	4.7%	賃貸(マンション等共同住宅)	359件	26.6%
	その他	49件	3.6%	無回答	20件	1.5%
中区に住む ようになった 理由(複数回答)	親の代から住んでいて、同居しているから	328件	24.3%	親や兄弟姉妹、親戚などが近所に住んでいたから	156件	11.6%
	通勤や通学に便利だったから	375件	27.8%	住環境がよいと思ったから	444件	32.9%
	その他	257件	19.0%	無回答	33件	2.4%
職業	就労している(常勤・フルタイム)	524件	38.8%	就労している(非常勤・パート・アルバイト)	204件	15.1%
	就労していない	492件	36.4%	学生	16件	1.2%
	その他	83件	6.1%	無回答	31件	2.3%
通勤通学先	中区内	301件	22.3%	横浜市内の他の区	179件	13.3%
	神奈川県以外の市町村	63件	4.7%	東京都内	184件	13.6%
	その他	20件	1.5%	通勤・通学はしていない	341件	25.3%
	無回答	262件	19.4%			
職場・学校まで の 所要時間	15分未満	145件	19.4%	15分～30分未満	180件	24.1%
	30分～45分未満	96件	12.9%	45分～1時間未満	117件	15.7%
	1時間～1時間30分未満	154件	20.6%	1時間30分～2時間未満	28件	3.7%
	2時間以上	3件	0.4%	無回答	24件	3.2%
一日のうちの 余暇時間	1時間未満	123件	9.1%	1～3時間未満	481件	35.6%
	3～5時間未満	343件	25.4%	5時間以上	351件	26.0%
	無回答	52件	3.9%			

* A地区からF地区までの地区区分に関しては、3ページの地図をご覧ください。

5. 地区区分図



ゾーン区分	地区区分	町・丁目
1. 都心ゾーン	A地区	相生町、内田町、太田町、尾上町、海岸通、北仲通、桜木町、新港、住吉町、常磐町、日本大通、弁天通、本町、真砂町、港町、南仲通、元浜町、山下町、横浜公園
	B地区	赤門町、曙町、伊勢佐木町、扇町、翁町、黄金町、寿町、末広町、末吉町、千歳町、長者町、野毛町、羽衣町、初音町、花咲町、英町、万代町、日ノ出町、福富町仲通、福富町西通、福富町東通、富士見町、不老町、蓬萊町、松影町、宮川町、三吉町、山田町、山吹町、弥生町、吉田町、吉浜町、若葉町
2. 住宅ゾーン	C地区	石川町、打越、小港町、新山下、諏訪町、妙香寺台、元町、山手町
	D地区	池袋、かもめ町、千鳥町、豊浦町、錦町、本牧荒井、本牧大里町、本牧三之谷、本牧十二天、本牧原、本牧心頭、本牧間門、本牧宮原、本牧元町、本牧和田、南本牧、和田山
	E地区	上野町、北方町、立野、千代崎町、西之谷町、本郷町、本牧町、本牧満坂、本牧緑ヶ丘、矢口台、大和町
	F地区	大芝台、大平町、柏葉、鷺山、滝之上、竹之丸、塚越、寺久保、仲尾台、西竹之丸、根岸旭台、根岸加曾台、根岸台、根岸町、豆口台、箕沢、麦田町、山元町

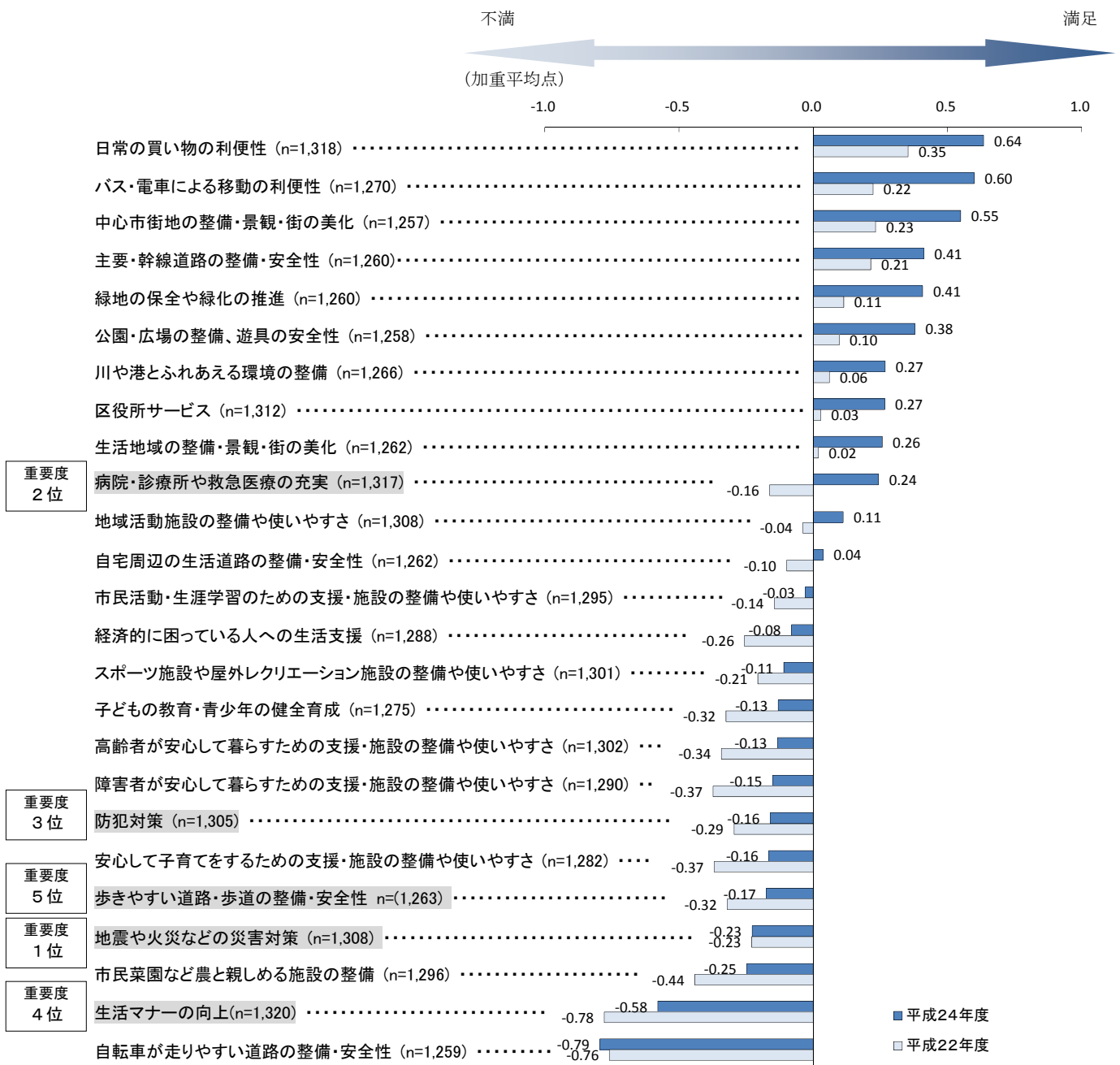
Ⅱ 調査結果

Ⅱ. 調査結果

1. 「中区の行政サービス」について

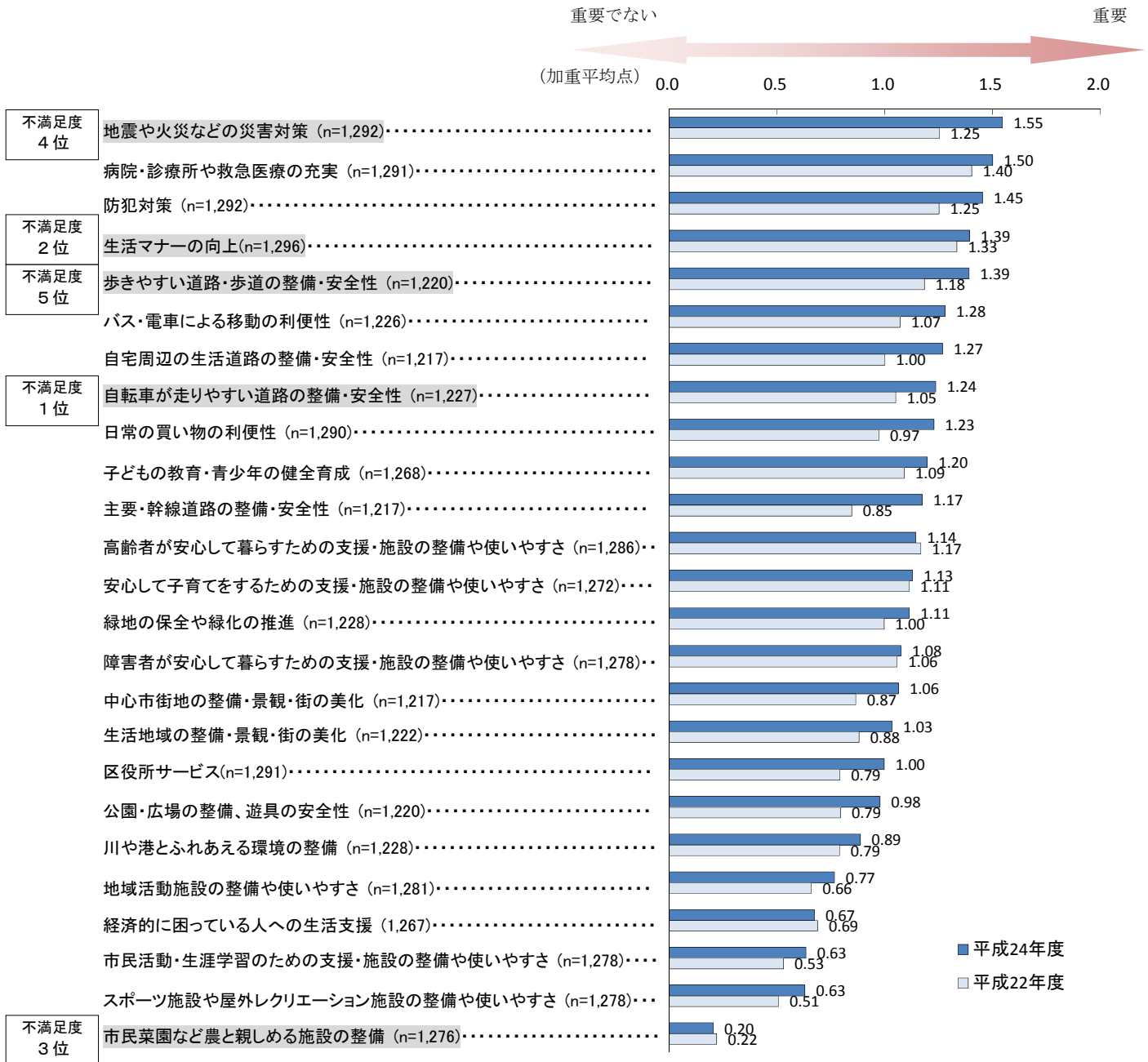
① 「問1 行政サービスの現在の満足度」(平成22年度との比較)

現在の満足度を指標化したところ、「日常の買い物の利便性」や「バス・電車による移動の利便性」に対する評価は、平成22年度と同様に高くなっている。「経済的に困っている人への生活支援」、「子どもの教育・青少年の健全育成」、「防犯対策」、「地震や火災などの災害対策」、「生活マナーの向上」といったソフト面に対する評価は、平成22年度と同様に低くなっている。また、将来の重要度で上位にあがっているものほど、満足度が低い傾向にある。



②「問1 行政サービスの将来の重要度」(平成22年度との比較)

将来の重要度を平成22年度と比較すると、特に、「地震や火災などの災害対策」、「主要・幹線道路の整備・安全性」、「自宅周辺の生活道路の整備・安全性」というような、身の回りの安全に関するハード面の整備についての重要度が高くなっている。また、現在の満足度が低かった項目を将来の重要度でみると、高い傾向にある。



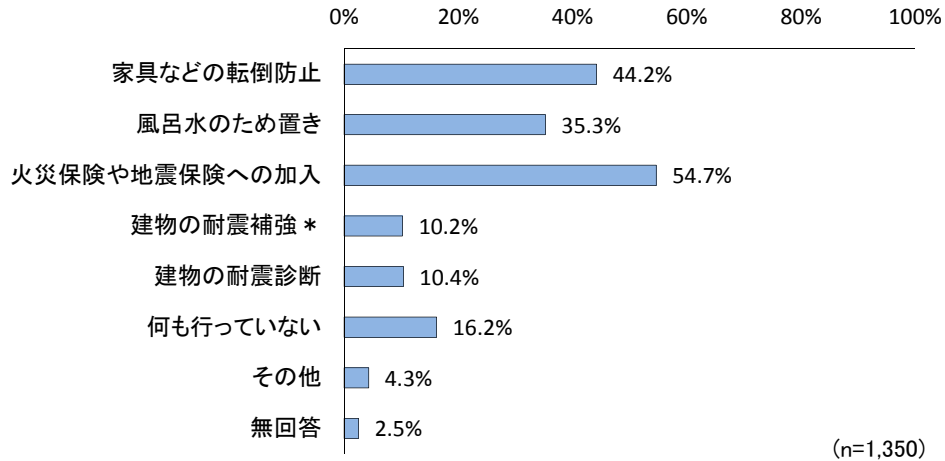
加重平均点 = {重要×2 + やや重要×1 + あまり重要でない×(-1) + 重要でない×(-2)} ÷ (全体 - 無回答)

※調査結果をわかりやすく表記するため、満足度と重要度について全体の回答の平均をとり、指標化して表記しています。仮にすべての方が「満足」もしくは「重要」と回答すると2点、一方すべての方が「不満」もしくは「重要でない」と回答すると-2点、また「満足」と「不満」の半々だとすると、平均点は0点になります。

2. 「防災」について

① 「問2 住んでいる建物に関して行っている対策」(複数回答)

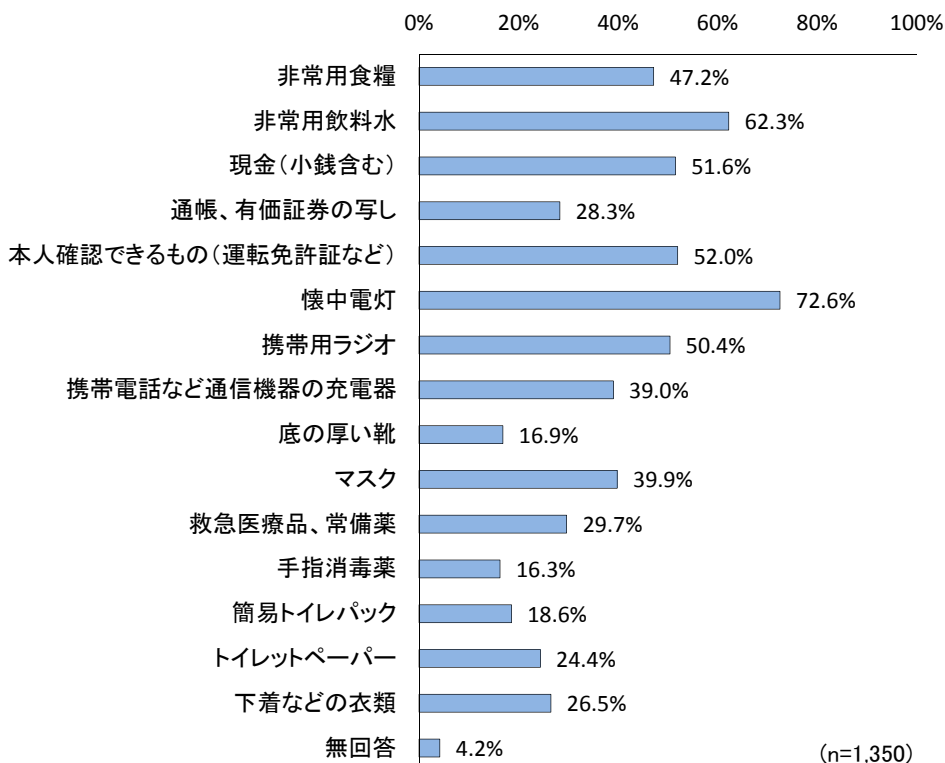
住んでいる建物に関して行っている対策は、「火災保険や地震保険への加入」、「家具などの転倒防止」、「風呂水のため置き」といった、比較的身近ですぐに実行できる項目が上位にきている。東日本大震災の影響か、災害対策への意識が高くなっていると考えられる。



*新築建物など、耐震基準を満たしている建物については、回答の対象に含まれていないものと推測されます。

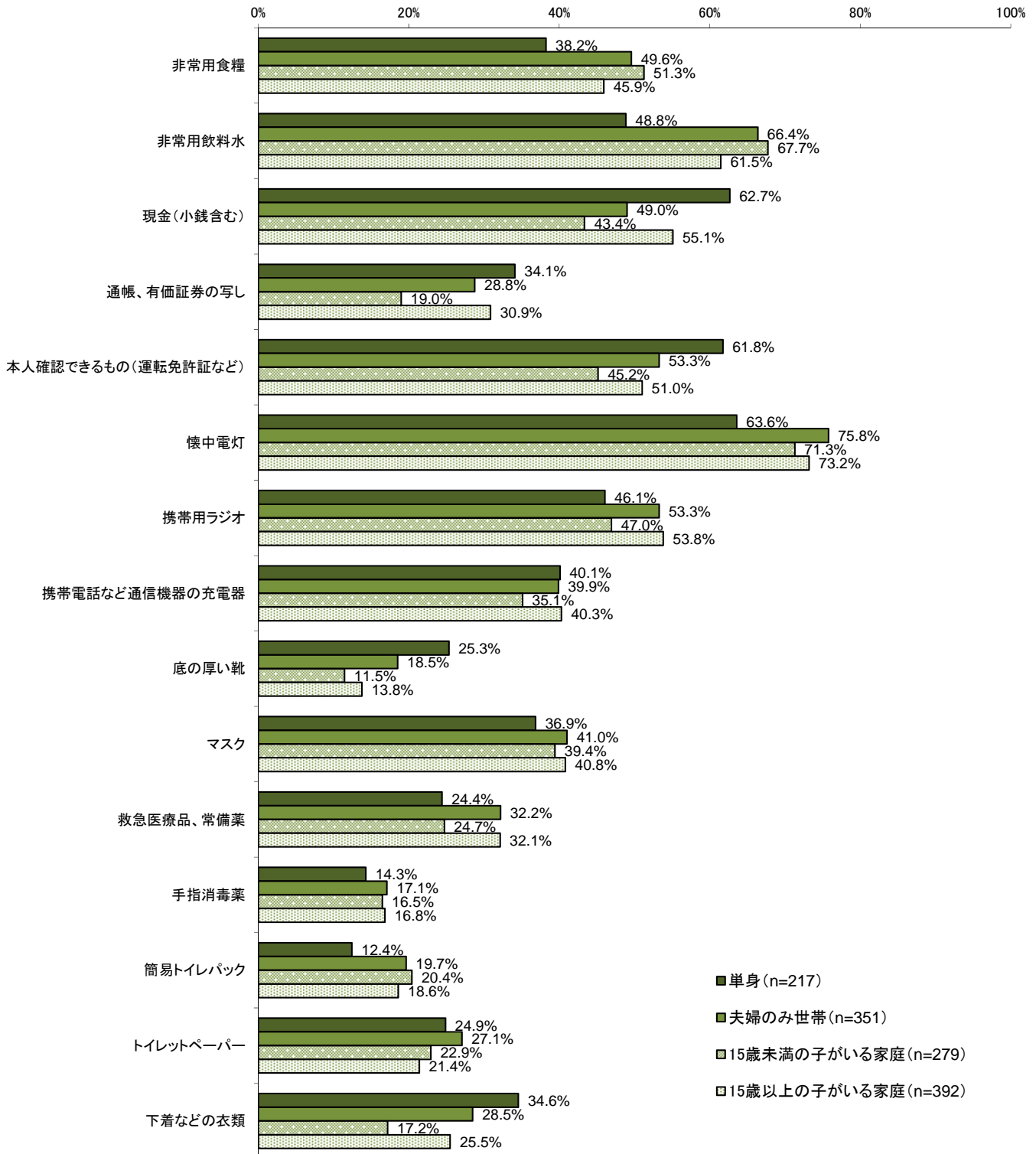
② 「問3 現在、災害時にすぐに持ち出せるように準備しているもの」(複数回答)

災害時にすぐに持ち出せるようにしているものは、既に身の回りにあるもので、準備に時間のかからないものが多かった。特に、「懐中電灯」、「非常用飲料水」といった、生活する上で必要最低限のもの、「本人確認できるもの」、「現金」といった、避難生活を続けていく上で必要となるものが挙げられた。



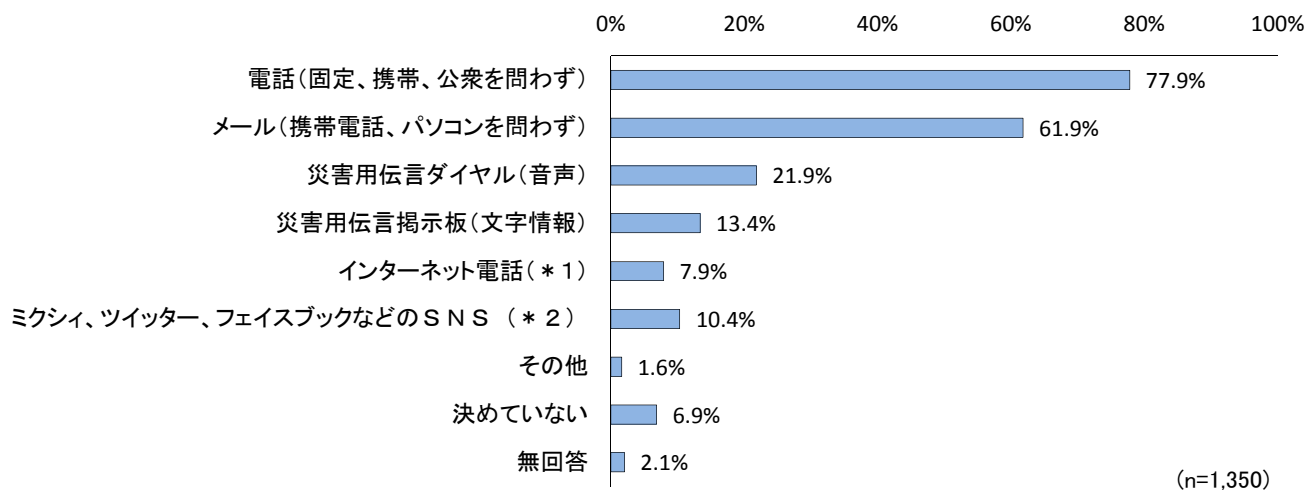
「問3 現在、災害時にすぐに持ち出せるように準備しているもの」×「問24 同居家族」

災害時にすぐに持ち出せるようにしているものを同居家族別にみると、大きな差は見られなかったが、15歳未満の子がいる家庭は、「非常用飲料水」や「非常用食糧」といった生活をする上で必要最低限のものを準備している傾向にある。単身は「現金（小銭含む）」や「本人確認できるもの（運転免許証など）」など、特別な準備を必要としないものの割合は高いが、それ以外は低くなっている。夫婦のみや15歳以上の子がいる家庭は、世帯構成が複数で小さな子がいないと似ているためか、準備している傾向が近い。改めて災害時に準備すべきものについて周知をする必要があると考えられる。



③「問4 災害時に家族などと連絡をとる方法」(複数回答)

災害時の連絡方法は、「電話」、「メール」といった、どちらも災害時に利用しにくいとされている手段の割合が高くなっている。新しく注目されているSNSは1割程度に留まり、まだ知名度が低い。災害時に強い連絡手段の周知が必要であると考えられる。



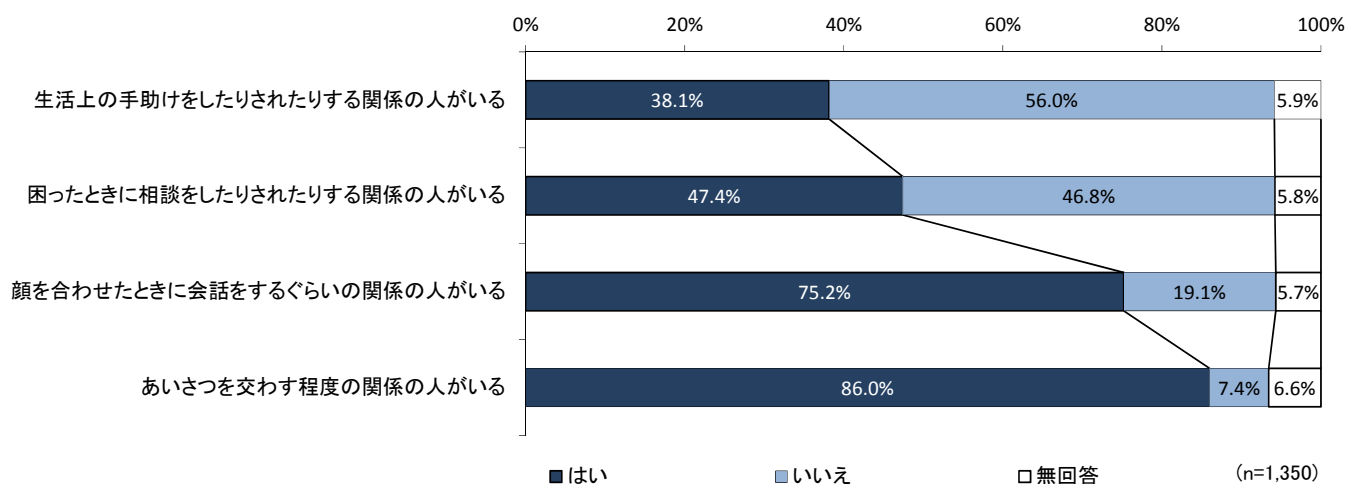
*1：インターネット電話…インターネット回線を利用した電話サービス

*2：SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)…インターネット上で人と人とのつながりを構築するサービス

3. 「地域の絆・つながり」について

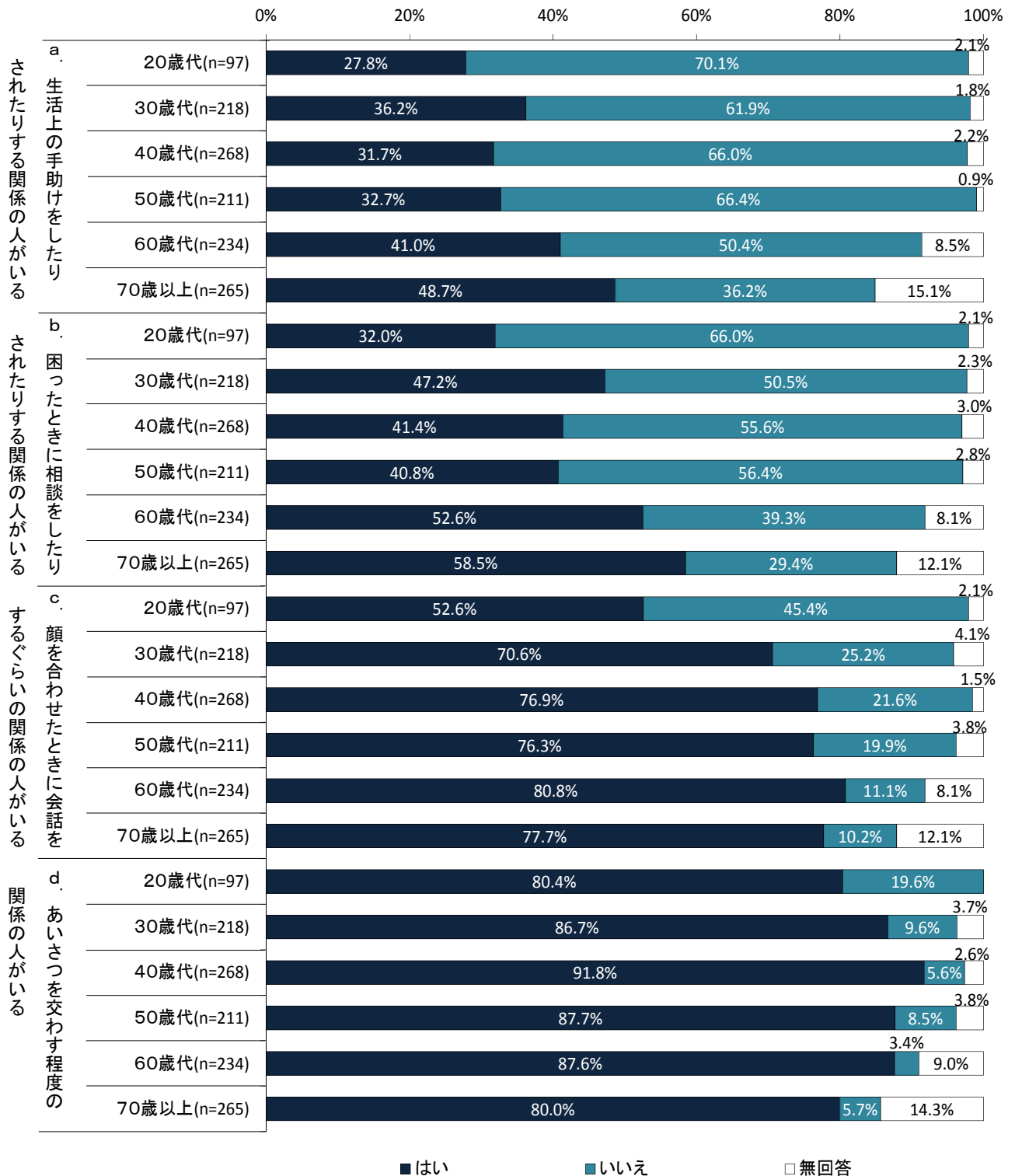
① 「問5 日常生活における隣近所との付き合い状況」(単数回答)

日常生活におけるつきあいは、「あいさつを交わす程度の関係の人がいる」という接点の少ないものももっとも多く、つきあいの密度が高くなるにつれて、「いる」の回答は減少する傾向にある。つきあいの密度がもっとも高いと思われる「生活上の手助けをしたりされたりする関係の人がいる」は、4割弱であった。



「問5 日常生活における隣近所との付き合い状況」×「問23 年齢」

年代別にみると、「顔を合わせたときに会話をする」、「あいさつを交わす」等の比較的軽度の交流は、どの層でも実践している。「生活上の手助けをしたりされたりする関係の人がいる」は、若い世代では少ない傾向にあるが、70歳以上は約半数が「いる」と回答している。「困ったときに相談をしたりされたりする関係の人がいる」は、若い世代では少ない傾向にあるが、60歳代以上は半数以上が「いる」と回答している。いずれの項目でも、20歳代の層は近所と交流することが少ない傾向にある。

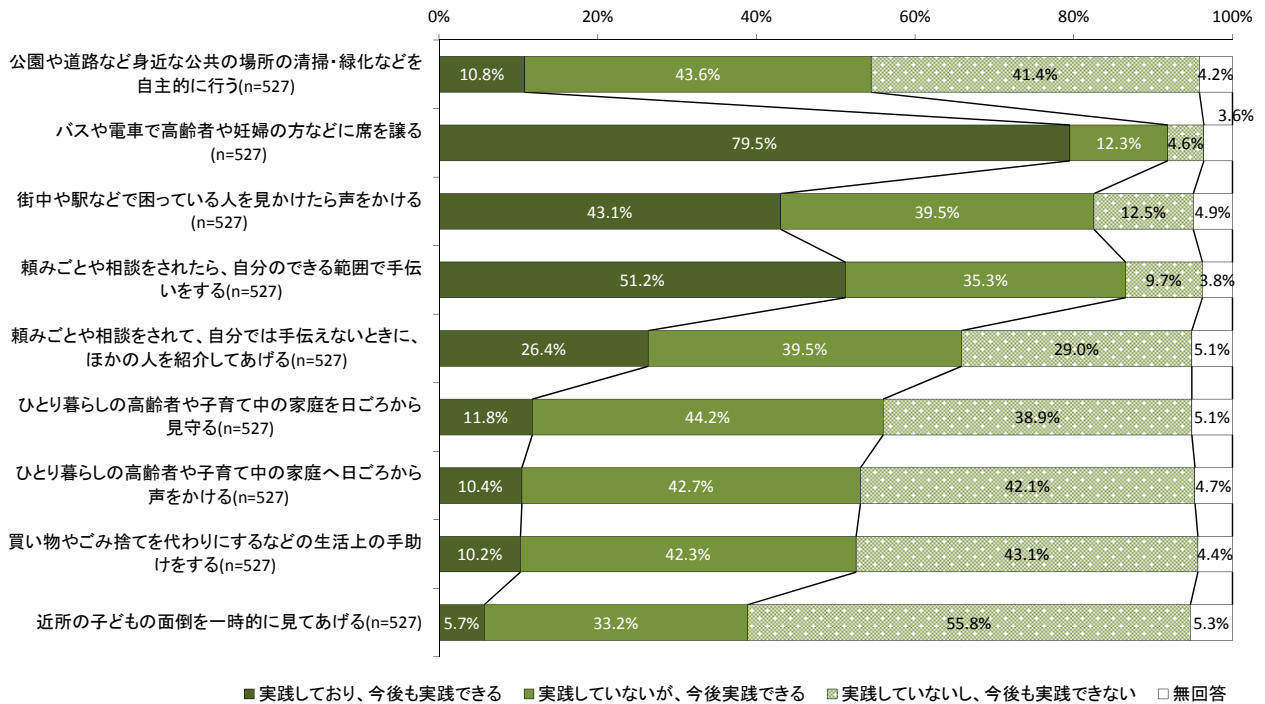


②「問6 『小さなおせっかい』の日常で実践していること・今後実践できること」×

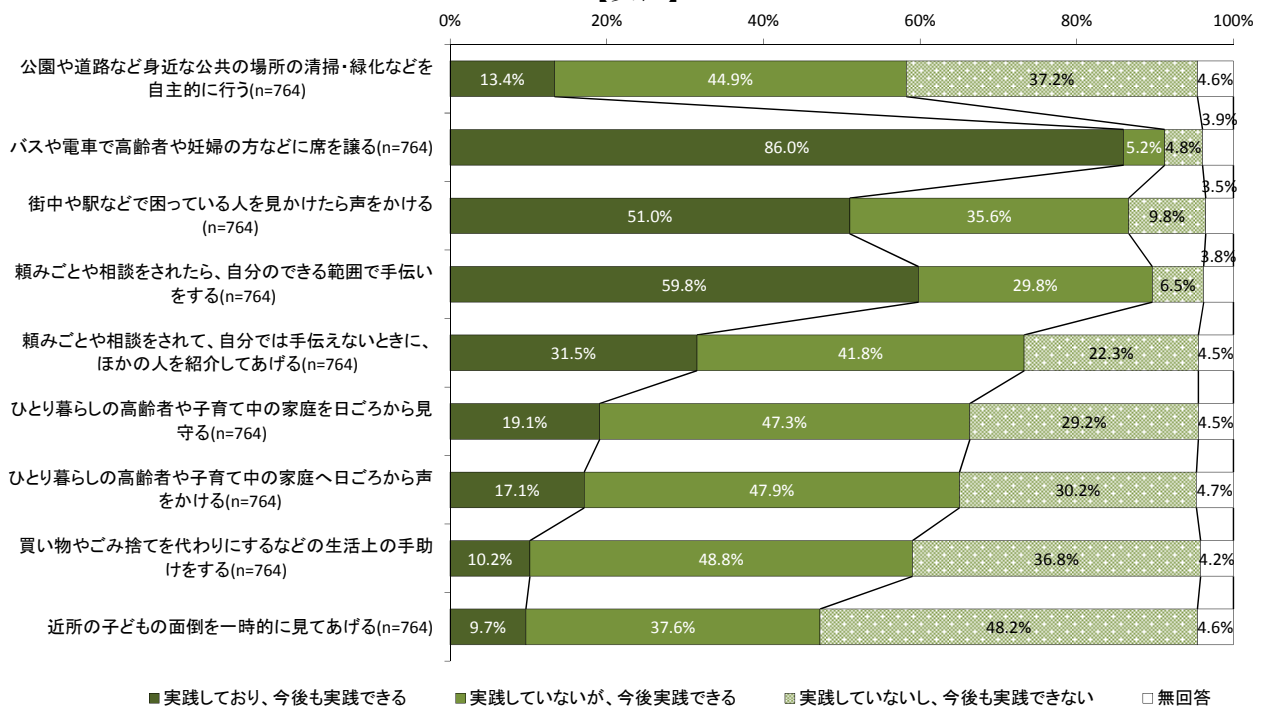
「問22 性別」

「小さなおせっかい」の実践状況を男女別でみると、いずれの項目においても女性の方が実践している傾向にある。「公共交通で席を譲る」、「困っている人に声をかける」、「相談を受けたら自分のできる範囲で手伝う」といった短期的な取組については実践している割合が多い。「隣近所の家庭の見守り、声かけ、手助け」、「公共の場所の清掃・緑化など」は、実践度は低いものの、「今後実践できる」とする回答が多く、地域と区民のかかわり方について、今後期待ができると考えられる。

【男性】

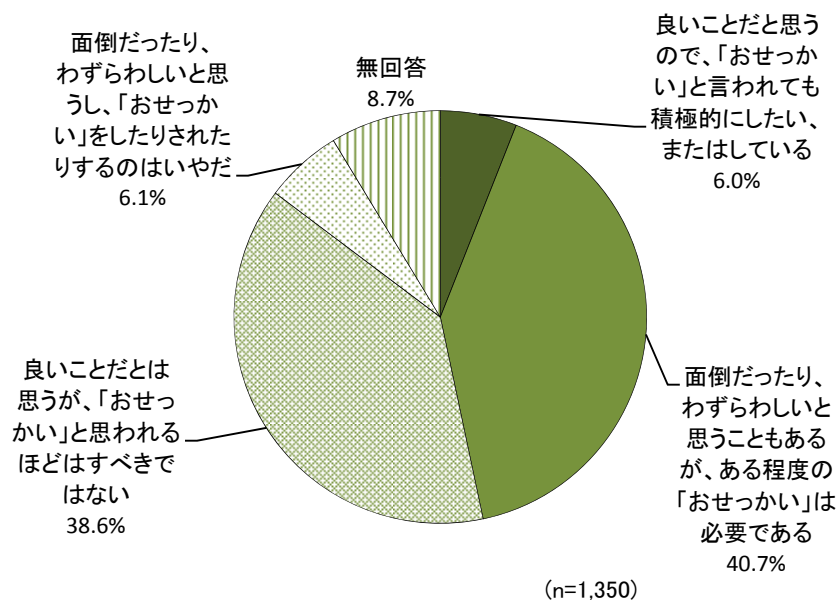


【女性】



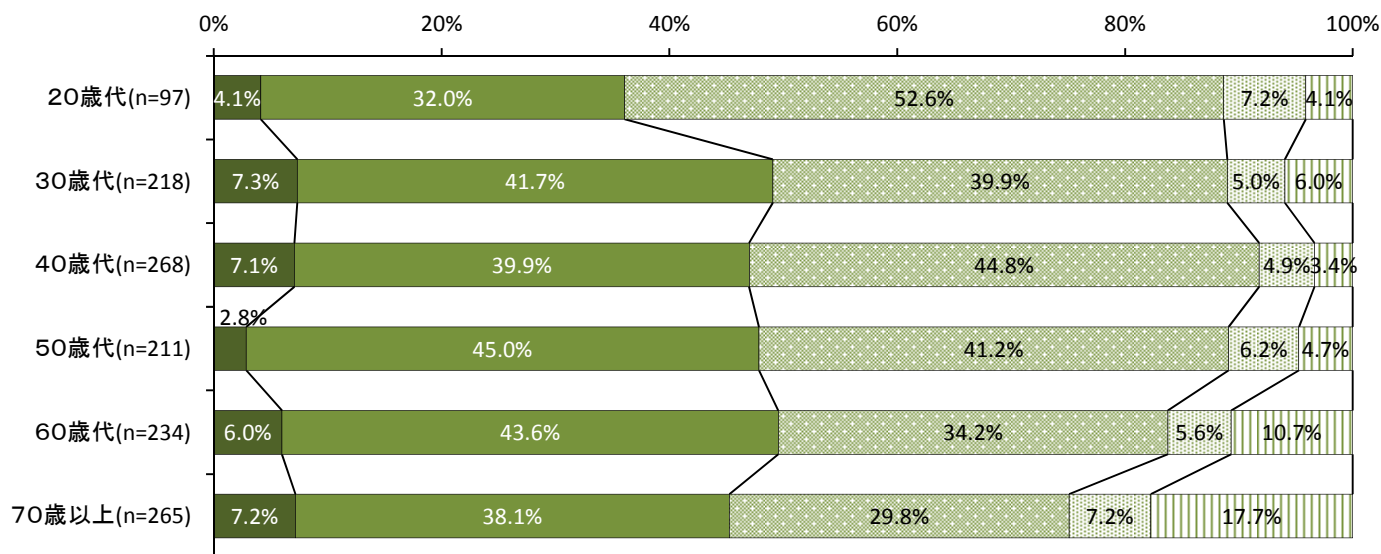
③ 「問7 『小さなおせっかいをしたり』『されたりすること』について」（単数回答）

「小さなおせっかい」について、「ある程度のおせっかいは必要である」が約4割、「良いことだと思うがおせっかいと思われるほどはすべきではない」が4割弱となっており、度合をわきまえた「おせっかい」もしくは「気遣い」のようなものが適切であると考えられる。



「問7 『小さなおせっかいをしたり』『されたりすること』 × 「問23 年齢」

年代別にみると、20歳代は、小さなおせっかいをすることにあまり肯定的ではないが、年代が高まるにつれ、小さなおせっかいをすることに肯定的になっていく傾向があり、「良いことだとは思いますがおせっかいと思われるほどはすべきではない」も減少傾向である。年代によって「おせっかい」の認識に差があると考えられる。

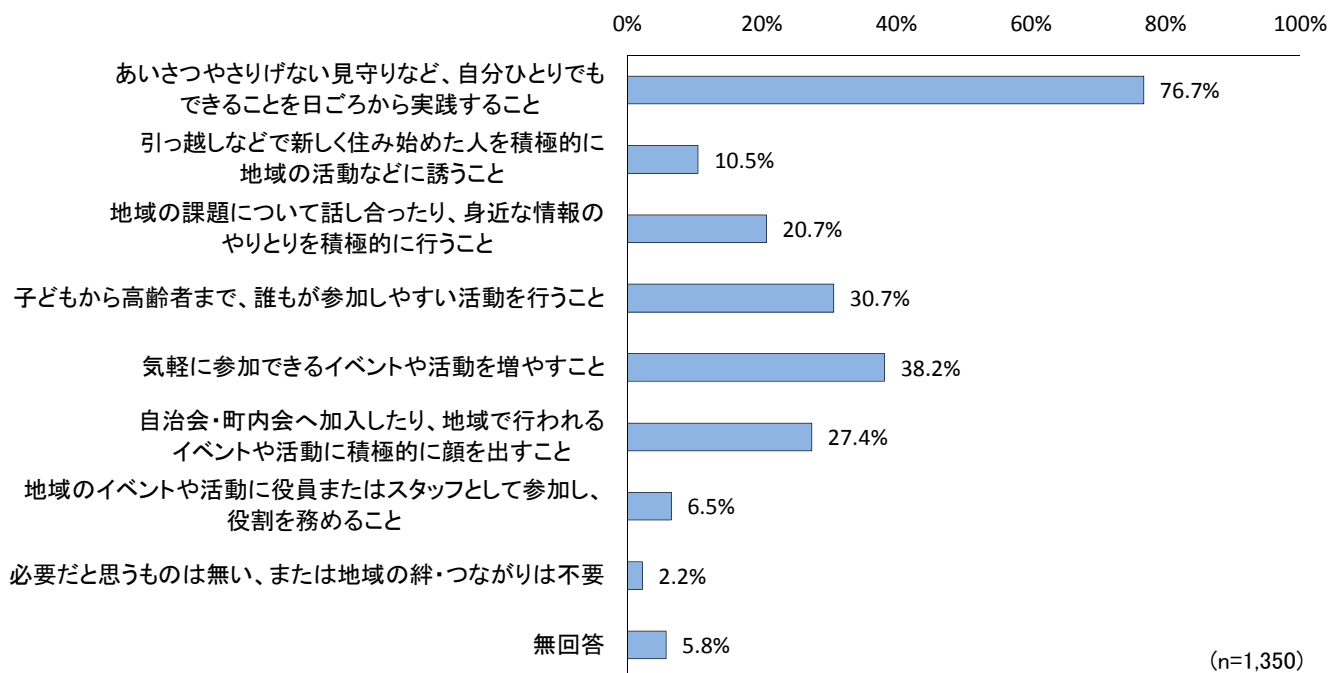


- 良いことだと思うので、「おせっかい」と言われても積極的にしたい、またはしている
- 面倒だったり、わずらわしいと思うこともあるが、ある程度の「おせっかい」は必要である
- 良いことだとは思いますが、「おせっかい」と思われるほどはすべきではない
- 面倒だったり、わずらわしいと思うし、「おせっかい」をしたりされたりするのはいやだ
- 無回答

④「問8 地域の絆・つながりを深め、地域のコミュニティが活性化するために必要なもの」

(3つまで回答)

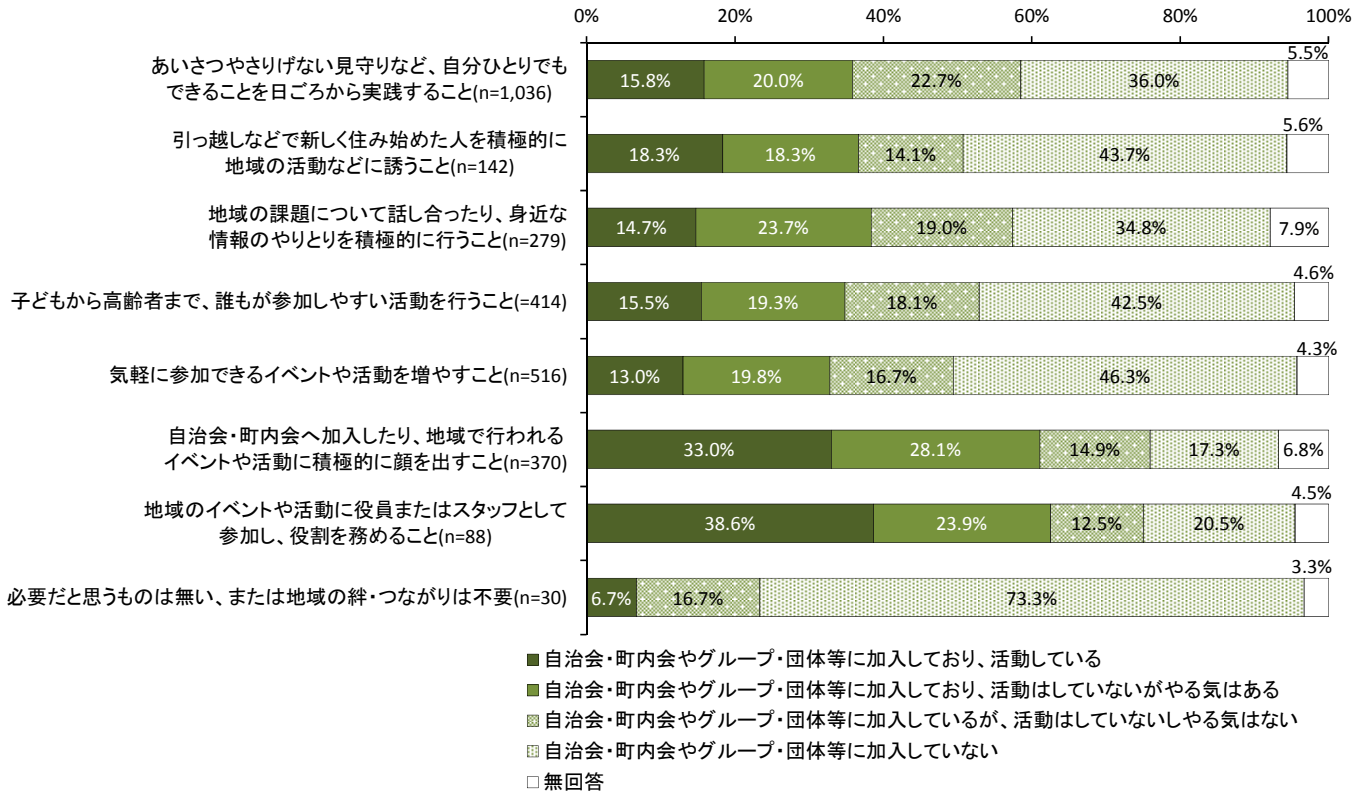
地域のコミュニティが活性化するために必要なものは、「自分ひとりでもできることを日ごろから実践すること」が7割強となっている。他には、「イベントに参加」、「幅広い年齢層と交流する」ことも必要とする声が多く挙げられた。一方、「役員やスタッフとして参加し役割を務めること」は1割にも満たず、時間をかけずに気軽に地域の人々とコミュニケーションをとる方法が望ましいとする傾向にあると考えられる。



「問8 地域のコミュニティが活性化するために必要なもの」×

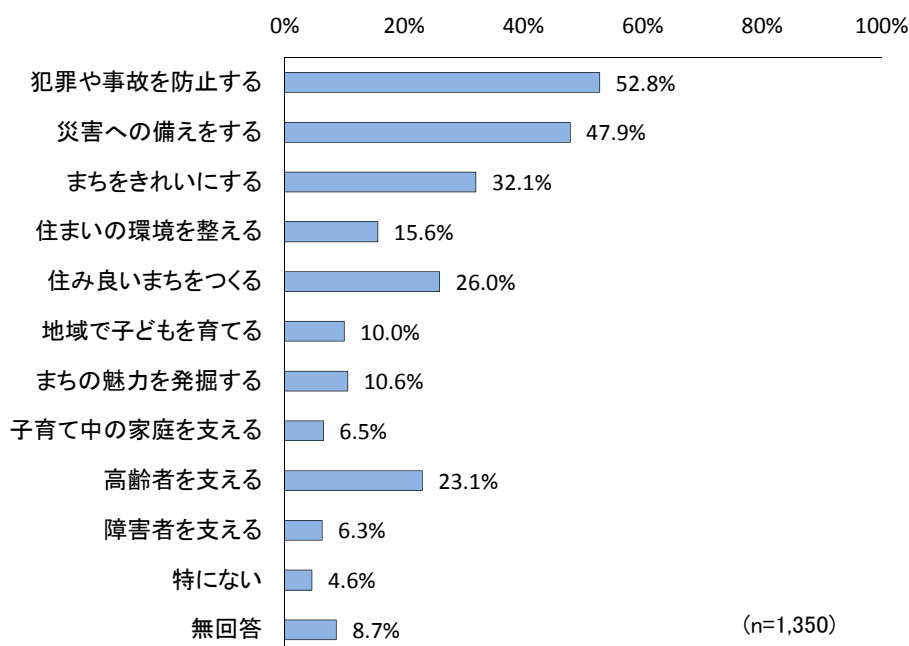
「問19 地域のグループ・団体の活動状況や加入状況」

地域のグループ・団体等の加入状況や活動状況別にみると、「自治会などに加入し活動している人」、「加入していないがやる気のある人」は、「地域のイベントや活動に積極的に顔を出すこと」や、「役員またはスタッフとして参加することは必要である」と考える傾向にあり、地域の絆やつながりは、「グループ・団体等に加入していない」人ほど、必要ないとする傾向にある。



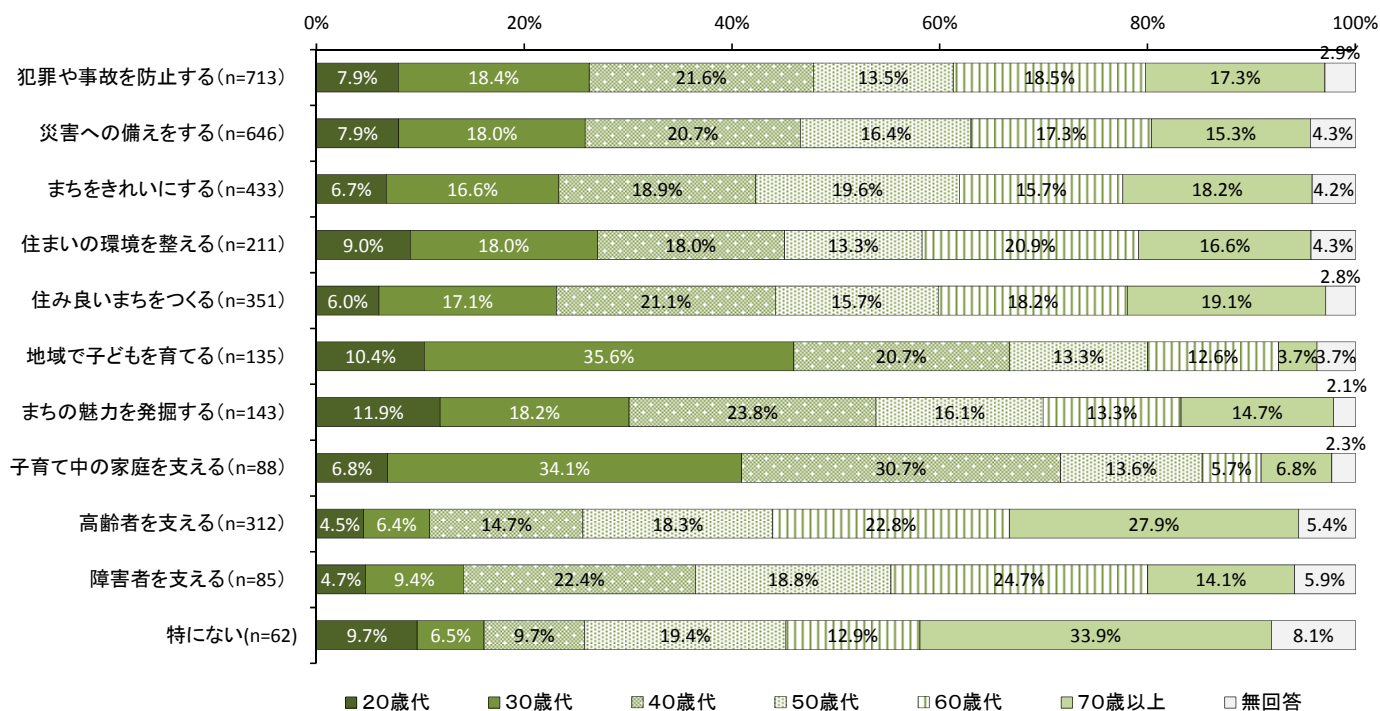
⑤ 「問9 地域の課題について、地域ぐるみで取り組むべきだと思うもの」（3つまで回答）

地域ぐるみで取り組むべき課題は、「犯罪や事故を防止する」、「災害への備えをする」といった、安全なまちづくりを実現するための項目が多く挙げられている。



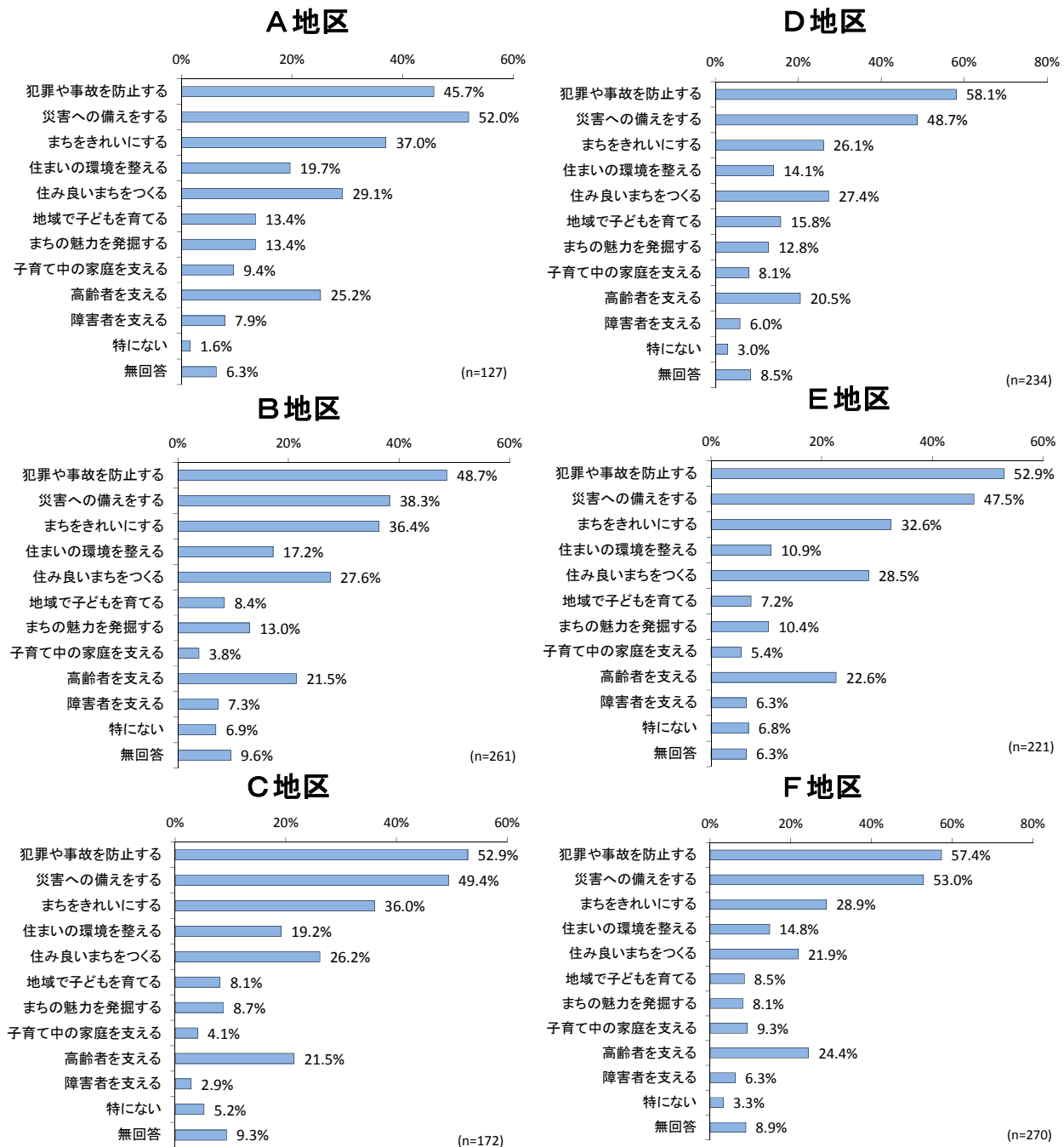
「問9 地域の課題について、地域ぐるみで取り組むべきだと思うもの」×「問23 年齢」

地域ぐるみで取り組むべき課題を年代別にみると、「地域で子どもを育てる」、「子育て中の家庭を支える」といった子どもに関する項目は、家庭に子どもがいると想定される30歳代、40歳代の回答が目立ち、60歳代以上の回答は少なかった。一方、「高齢者を支える」は、60歳代以上での回答が半数を超えている。



「問9 地域の課題について、地域ぐるみで取り組むべきだと思うもの」×「問25 居住地区」

地域ぐるみで取り組むべき課題を地区別にみると、どの地区でも比較的同じような傾向がみられ、「犯罪や事故を防止する」の割合が高いが、A地区では「災害への備え」がもっとも高かった。項目別にみると、「地域で子どもを育てる」と回答した割合はD地区でもっとも高く、「高齢者を支える」の割合は、A地区とF地区で高かった。



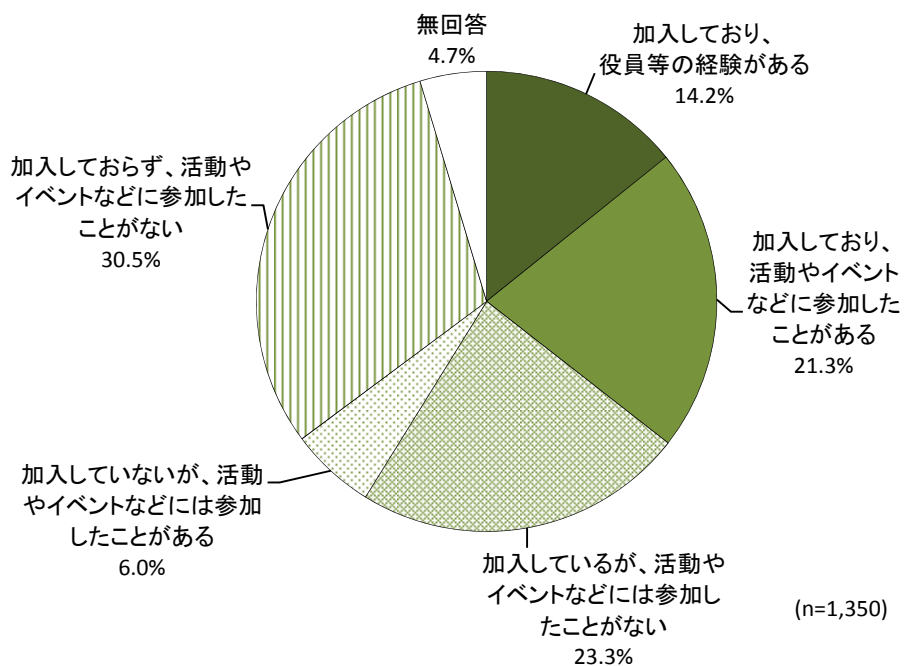
*詳細は3ページの地図をご覧ください。

4. 「自治会・町内会」について

① 「問10 自治会・町内会への加入の有無、自治会の活動や地域のイベントへの参加の有無」

(単数回答)

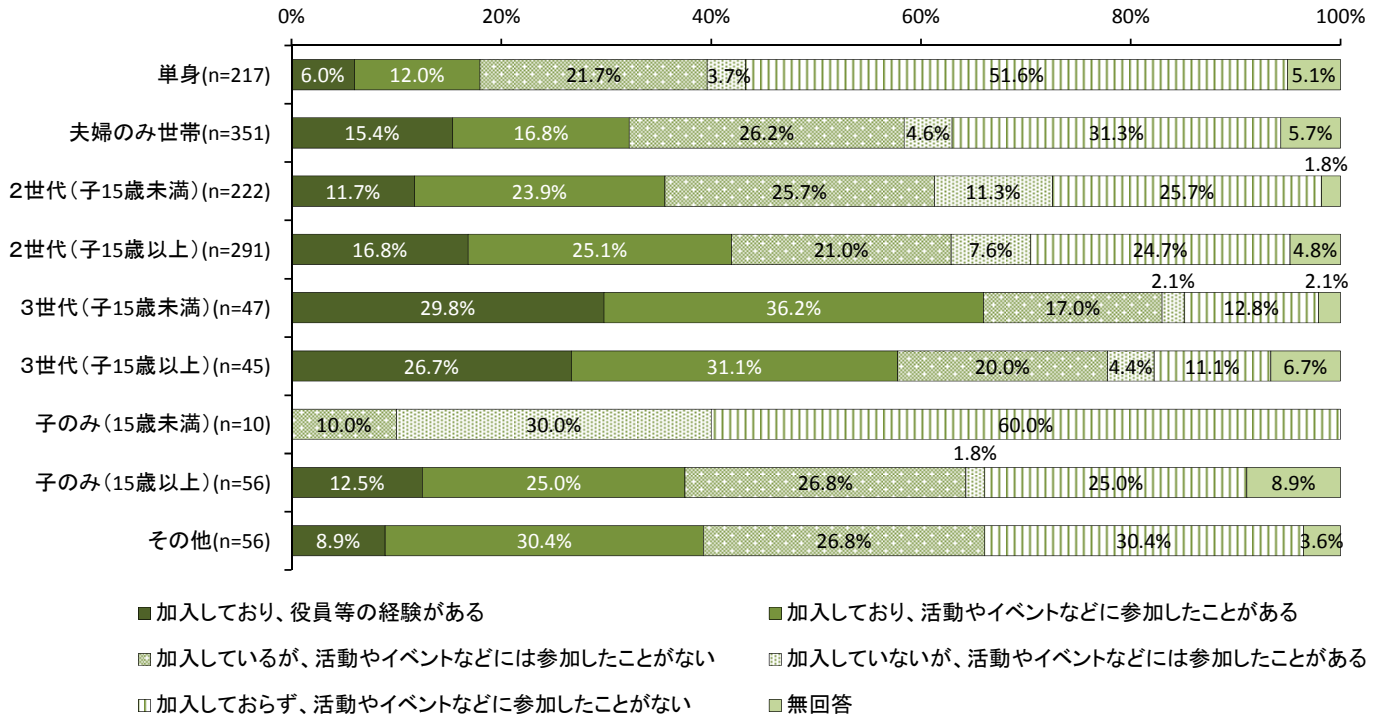
地域で行っているイベントへの参加の有無について、「加入しておらず、活動やイベントなどに参加したことがない」が約3割、「加入しているが、活動やイベントなどには参加したことがない」が2割強となっている。また、「加入している」割合は58.8%となっているが、一方で、自治会の活動や地域のイベントに参加したことがない人が5割を超えている。



「問10 自治会・町内会への加入の有無、自治会の活動や地域のイベントへの参加の有無」×

「問24 同居家族」

同居家族別*にみると、単身、子のみ（15歳未満）での、「加入しておらず、活動やイベントなどには参加したことがない」の割合が5～6割となっている。3世代は、子の年齢に問わず、「加入して役員を経験」や「イベントに参加している」割合が多い。ある程度子から手が離れた家庭や、子を同居家族に任せられるような家庭は、役員やイベント参加を経験していると考えられる。



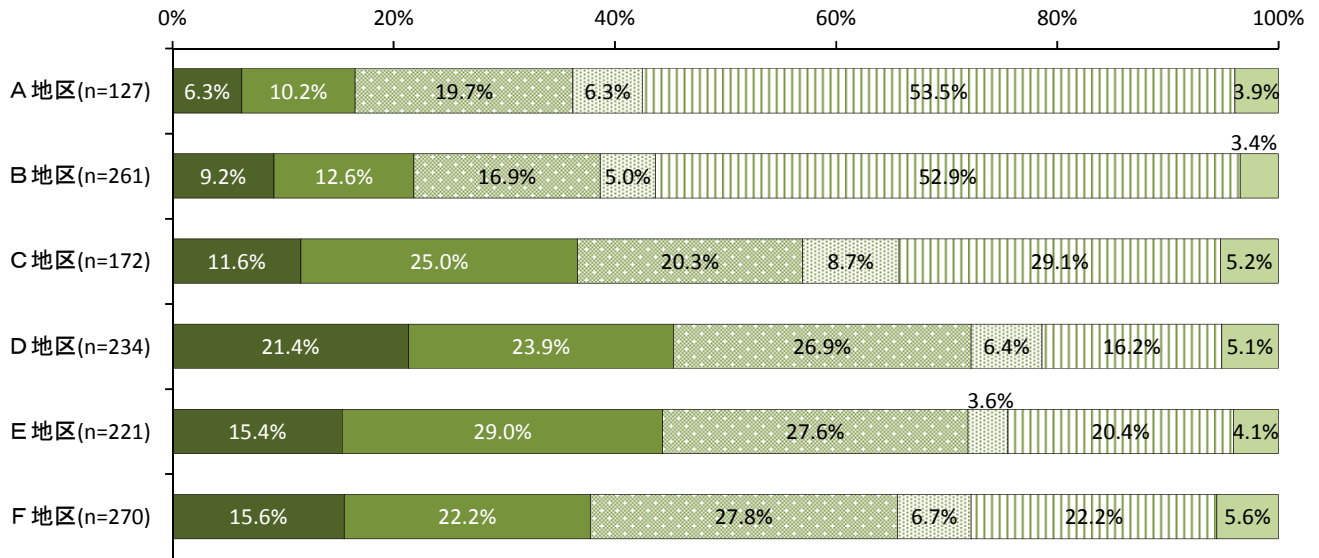
*同居家族の解説

- ・ 2世代（子15歳未満）：15歳未満の子がいる2世代の家庭
- ・ 2世代（子15歳以上）：15歳以上の子がいる2世代の家庭
- ・ 3世代（子15歳未満）：15歳未満の子がいる3世代の家庭
- ・ 3世代（子15歳以上）：15歳以上の子がいる3世代の家庭
- ・ 子のみ（15歳未満）：ひとり親で15歳未満の子だけがいる家庭
- ・ 子のみ（15歳以上）：ひとり親で15歳以上の子だけがいる家庭

「問10 自治会・町内会への加入の有無、自治会の活動や地域のイベントへの参加の有無」 ×

「問25 居住地区」

地区別にみると、A地区、B地区といった都心エリアでの「加入しておらず、活動やイベントなどに参加したことがない」の割合は、5割強となっている。「加入している」だけでみると、D地区、E地区の加入率が高くなっている。



- 加入しており、役員等の経験がある
- 加入しており、活動やイベントなどに参加したことがある
- 加入しているが、活動やイベントなどには参加したことがない
- 加入していないが、活動やイベントなどには参加したことがある
- 加入しておらず、活動やイベントなどに参加したことがない
- 無回答

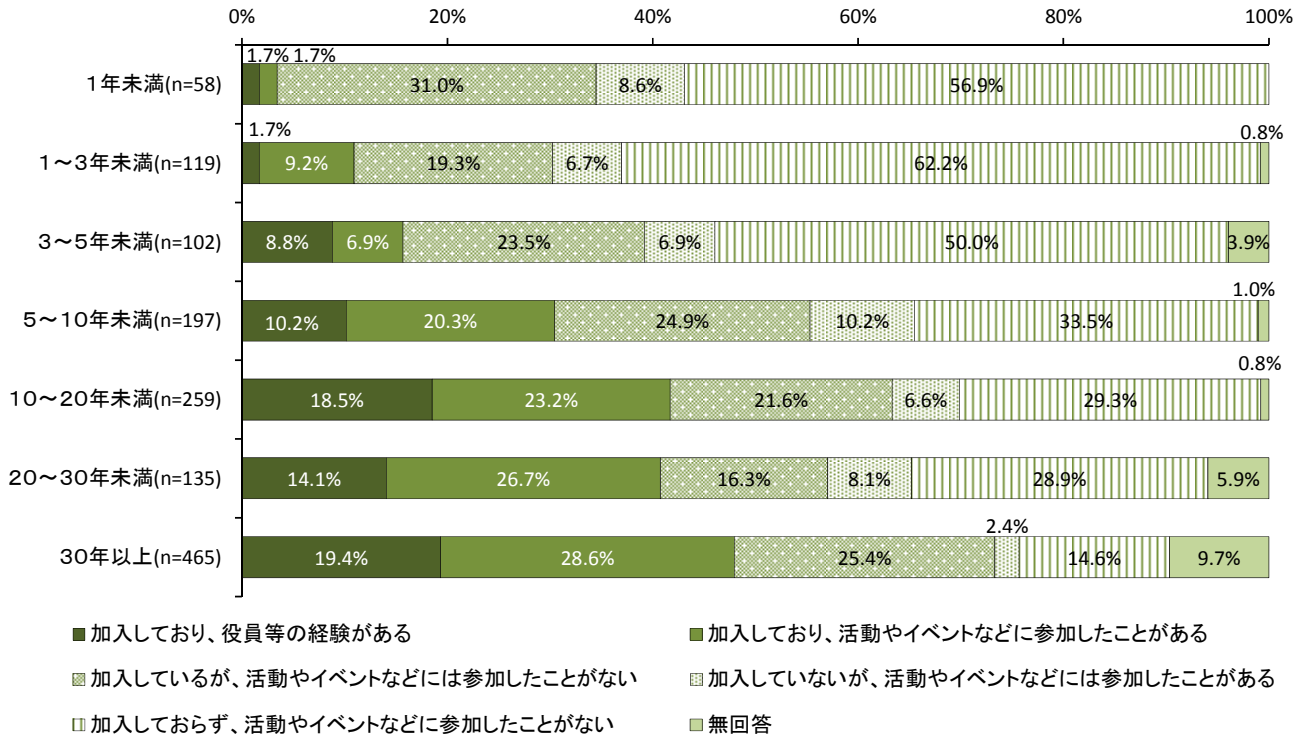


*詳細は3ページの地図をご覧ください。

「問10 自治会・町内会への加入の有無、自治会の活動や地域のイベントへの参加の有無」×

「問26 居住年数」

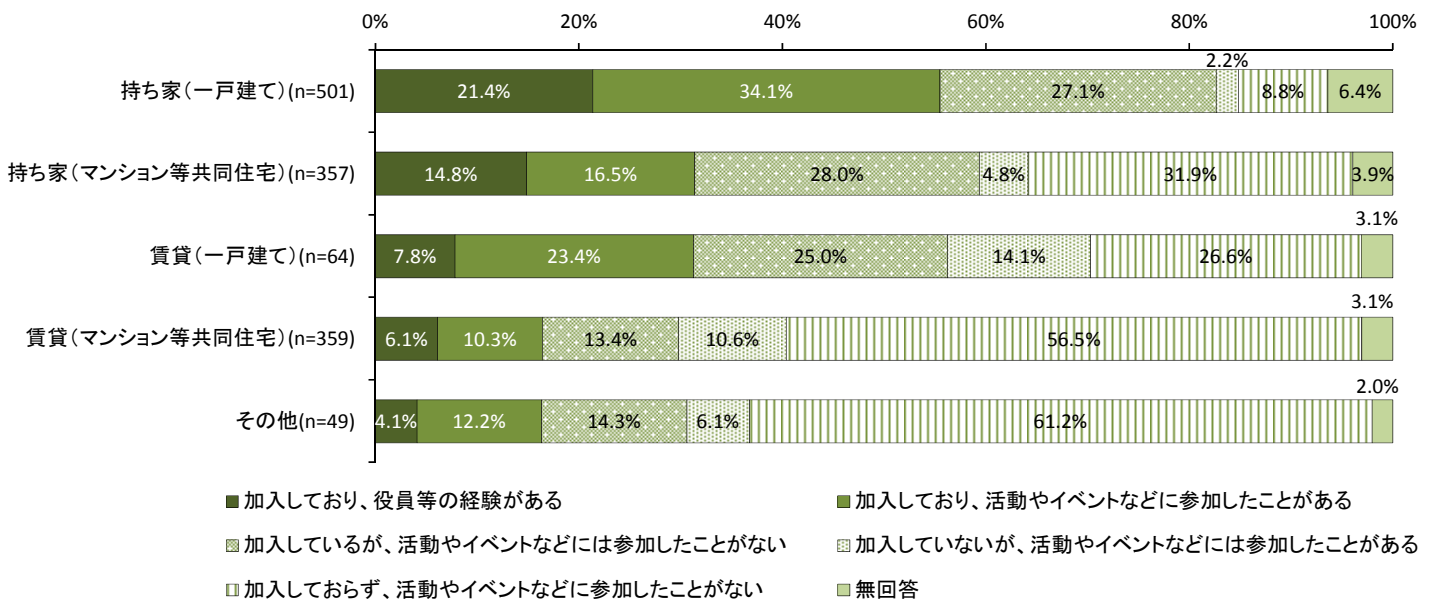
居住年数別にみると、居住年数が長くなるにつれ、「自治会や町内会への加入や地域のイベントの参加経験」が多くなる傾向にある。



「問10 自治会・町内会への加入の有無、自治会の活動や地域のイベントへの参加の有無」×

「問27 居住形態」

居住形態別にみると、「持ち家」の方が、地域のイベントへ積極的に参加している傾向にある。また、「賃貸」より「持ち家」、「共同住宅」より「戸建て」の方が、「加入」、「加入しイベントに参加している」が多い。

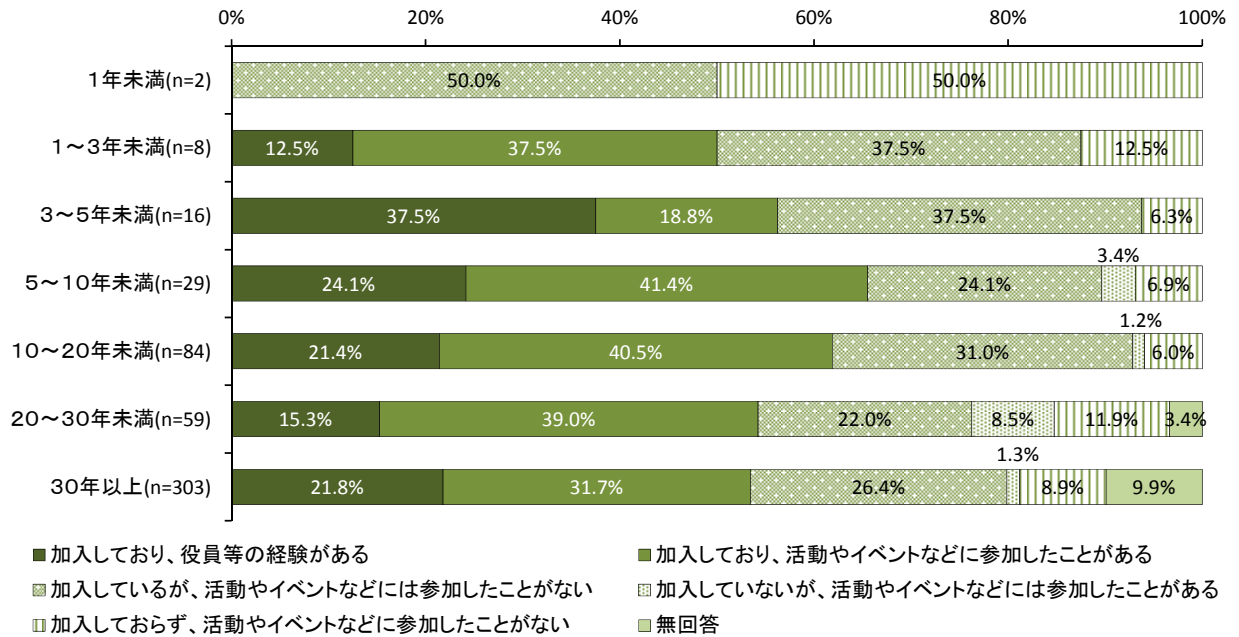


「問10 自治会・町内会への加入の有無、自治会の活動や地域のイベントへの参加の有無」×

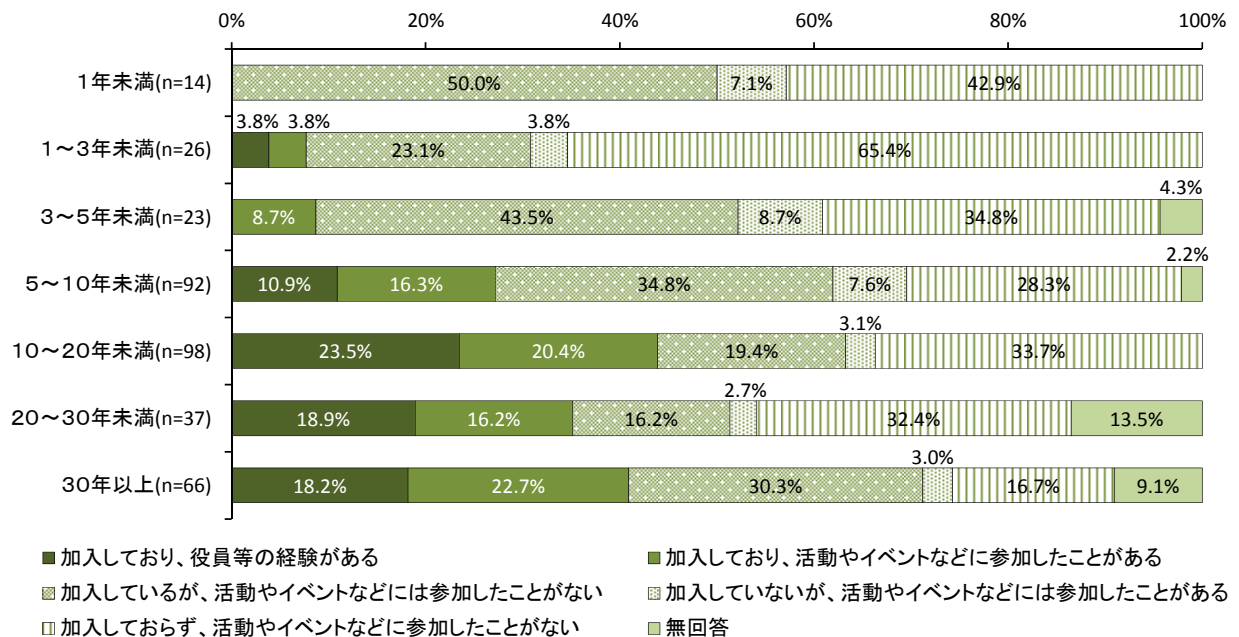
「問26 居住年数」×「問27 居住形態」

居住形態別に居住年数と地域の団体への加入・イベントの参加有無をみると、「一戸建ての持ち家」で、居住年数が「5～10年未満」がもっとも積極的にイベントに参加しているが、年数が増えていくと減少する傾向にある。「マンション等の共同住宅」については、「賃貸」よりも「持ち家」の形態の方が積極的にイベントに参加している。

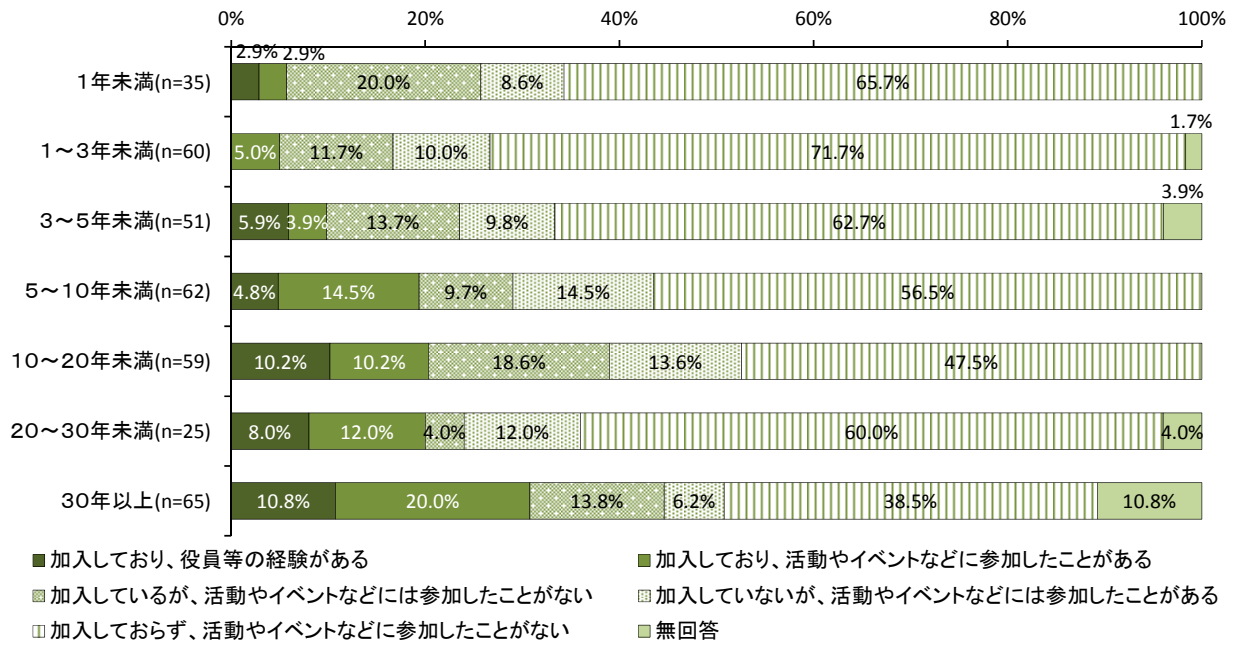
【持ち家（一戸建て）】



【持ち家（マンション等共同住宅）】

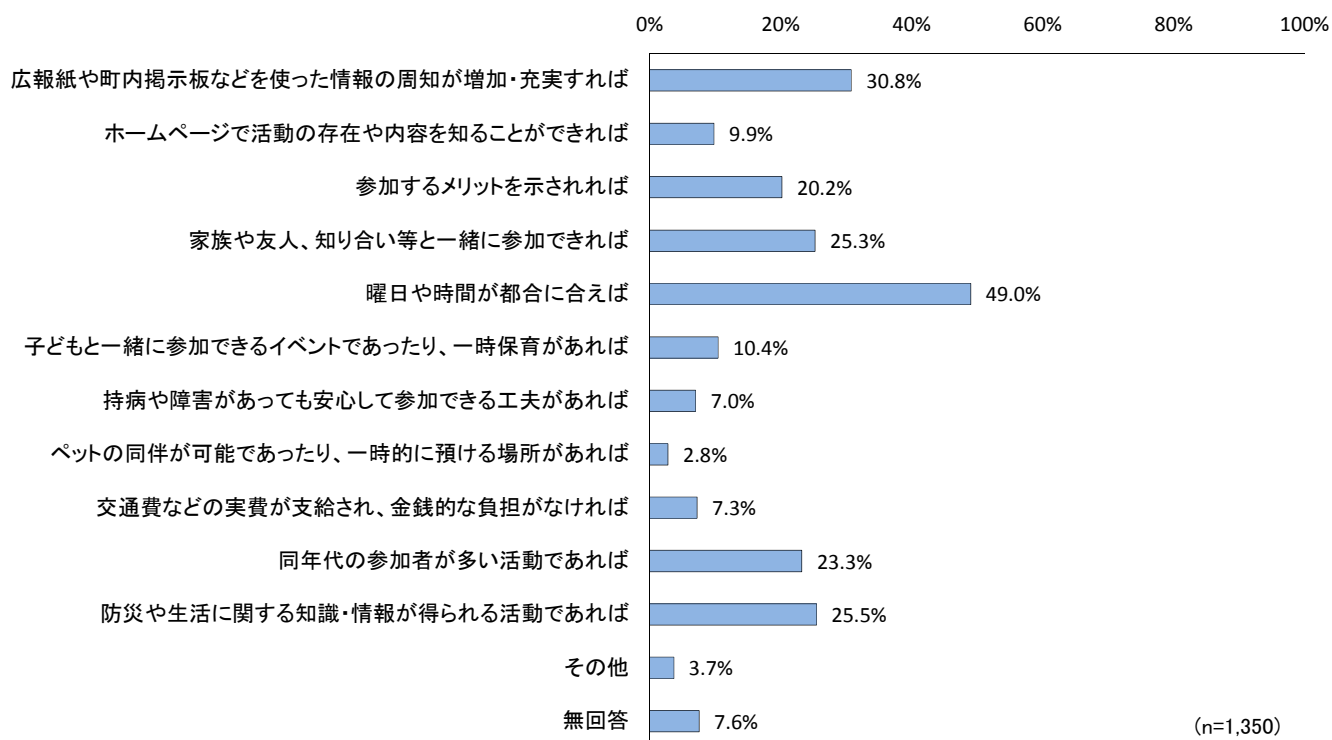


【賃貸（マンション等共同住宅）】



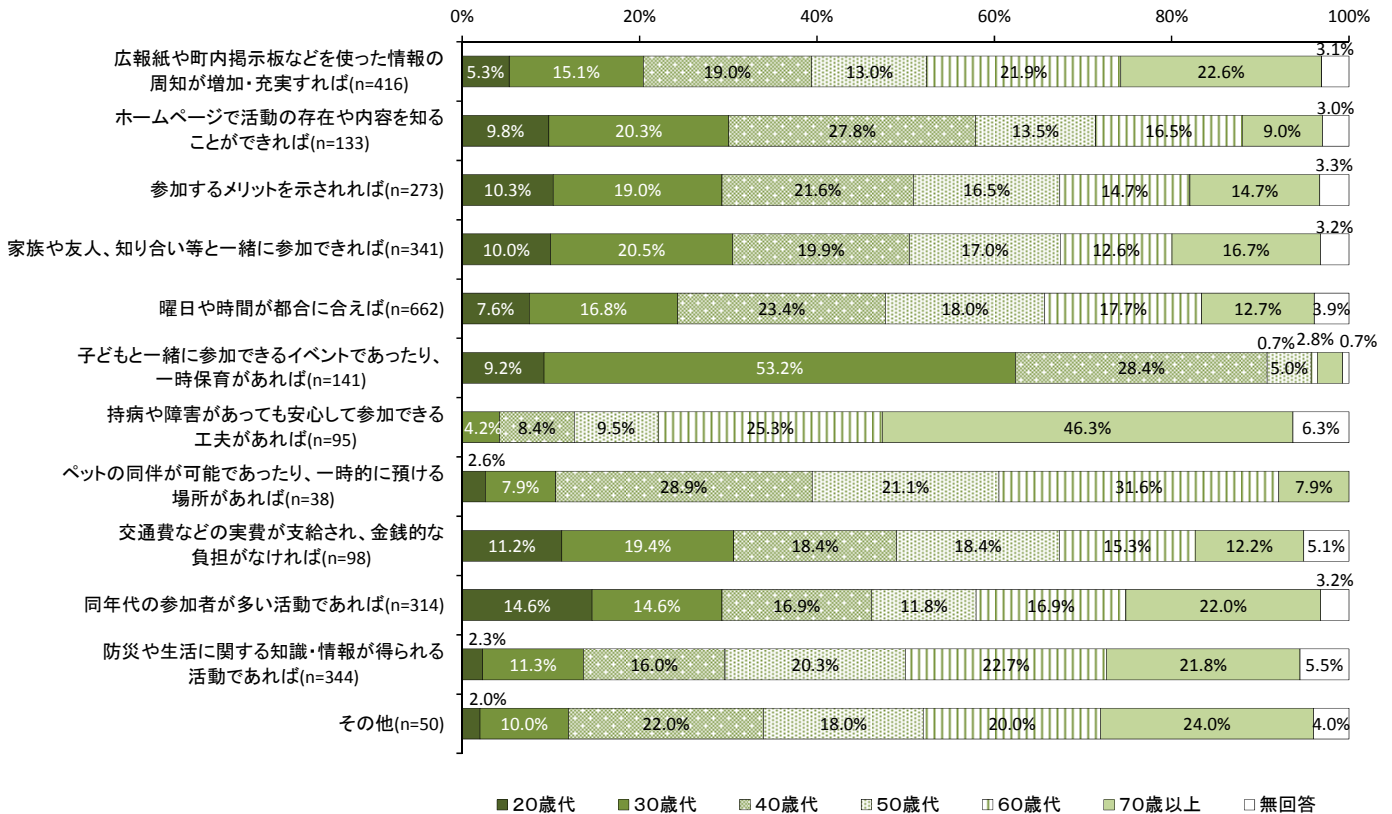
②「問11 どんな工夫があれば活動に参加するか、参加しやすくなるか」（3つまで回答）

活動に参加しやすくなる工夫は、「曜日や時間が都合に合うこと」、「情報の周知が増加・充実すること」、「防災や生活に関する知識・情報が得られること」が多く挙げられた。都合のよいときに参加でき、日常生活に役立つ情報が得られることができれば、参加者が増えると考えられる。



「問1 1 どのような工夫があれば活動に参加するか、参加しやすくなるか」×「問2 3 年齢」

年代別に活動に参加しやすくなる工夫をみると、20歳代は、「同年代の参加者が多い活動」、30歳代は、「子どもと一緒に参加できるイベントや一時保育があること」といった子どもに関する内容、70歳代以上は、「持病や障害があっても安心して参加できること」を望んでいる。それぞれの年代別の関心ごとに寄り添った工夫が必要であると考えられる。

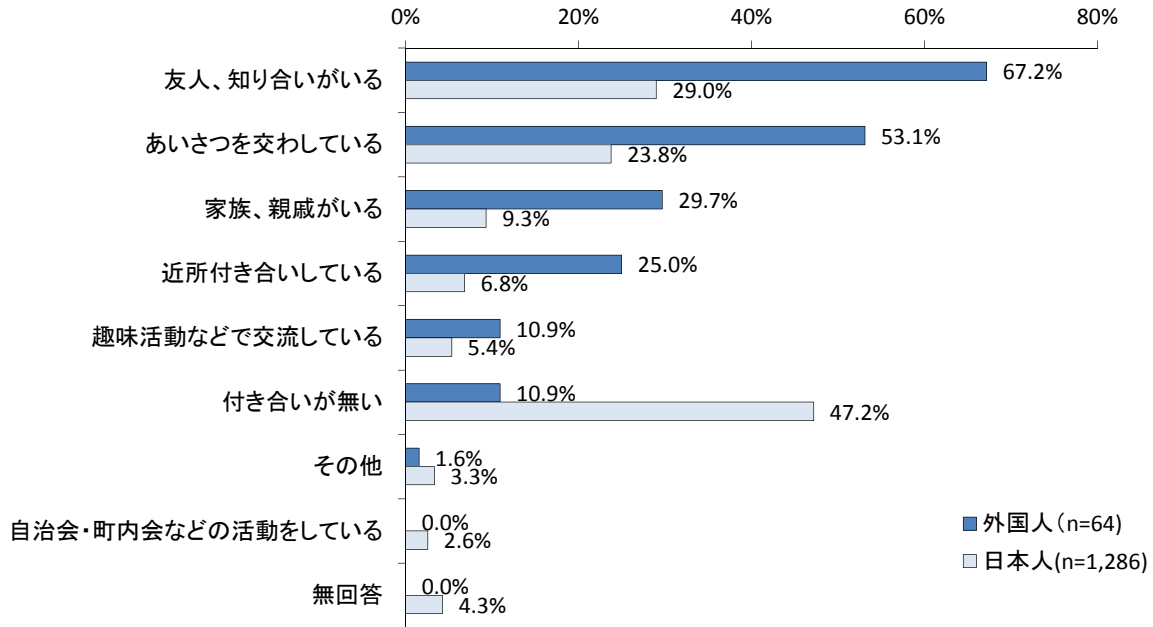


5. 「多文化共生」について

① 「問 1 2 現在、日本人は外国人の方と、外国人は日本人の方と、どのような交流があるか」

(複数回答／日本人・外国人との比較)

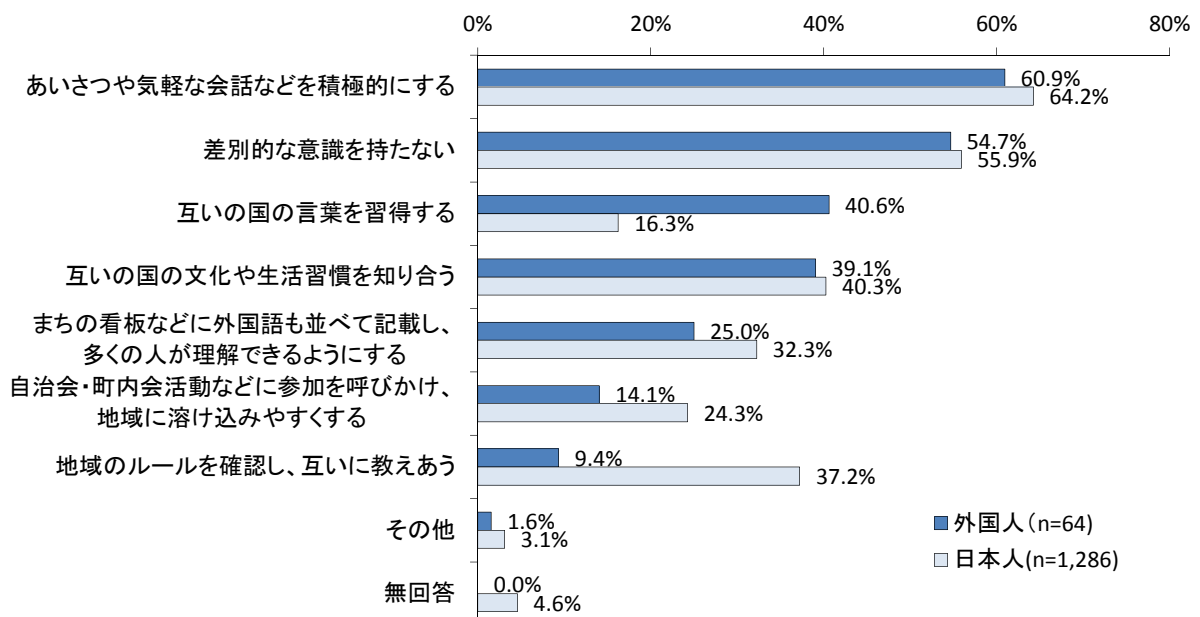
異文化を持つ人との交流について、外国人の約 7 割は「友人、知り合いがいる」と回答している一方、日本人の半数弱は「付き合いがない」と回答している。あいさつを交わしたり、近所付き合いをしているのも外国人の方が多い。



② 「問 1 3 文化と習慣が異なる人々が理解しあいながら暮らすために大切なこと」

(複数回答／日本人・外国人との比較)

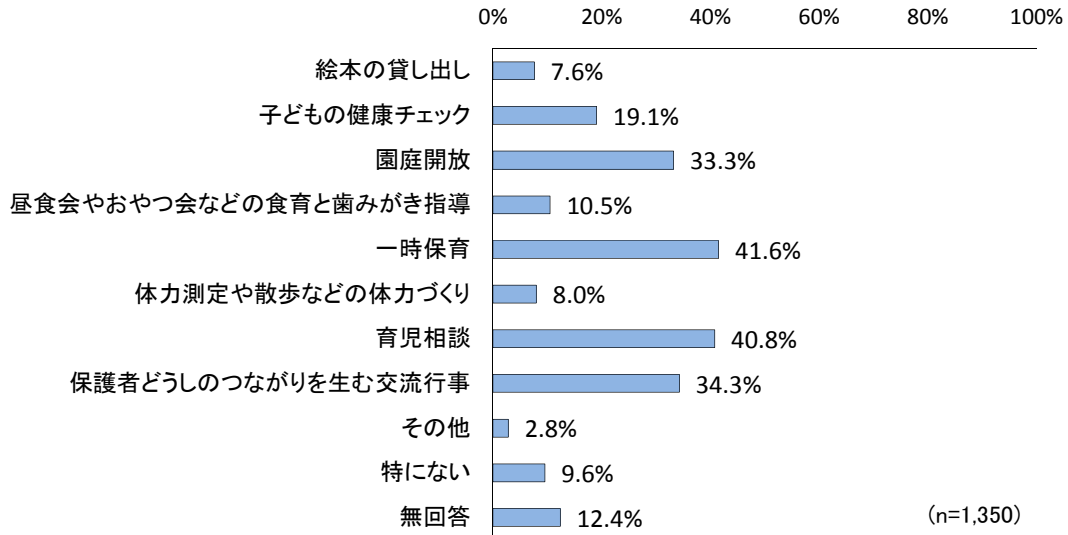
文化と習慣が異なる人々が理解しあいながら暮らすために大切なことは、外国人・日本人ともに、「あいさつや気軽な会話を持つこと」、「差別的な意識を持たないこと」であるという認識を持っている。「地域のルールを確認し、互いに教えあう」ことについては、日本人の回答が 4 割弱であることに對し、外国人は 1 割に満たなかった。



6. 「子育て支援・児童虐待防止」について

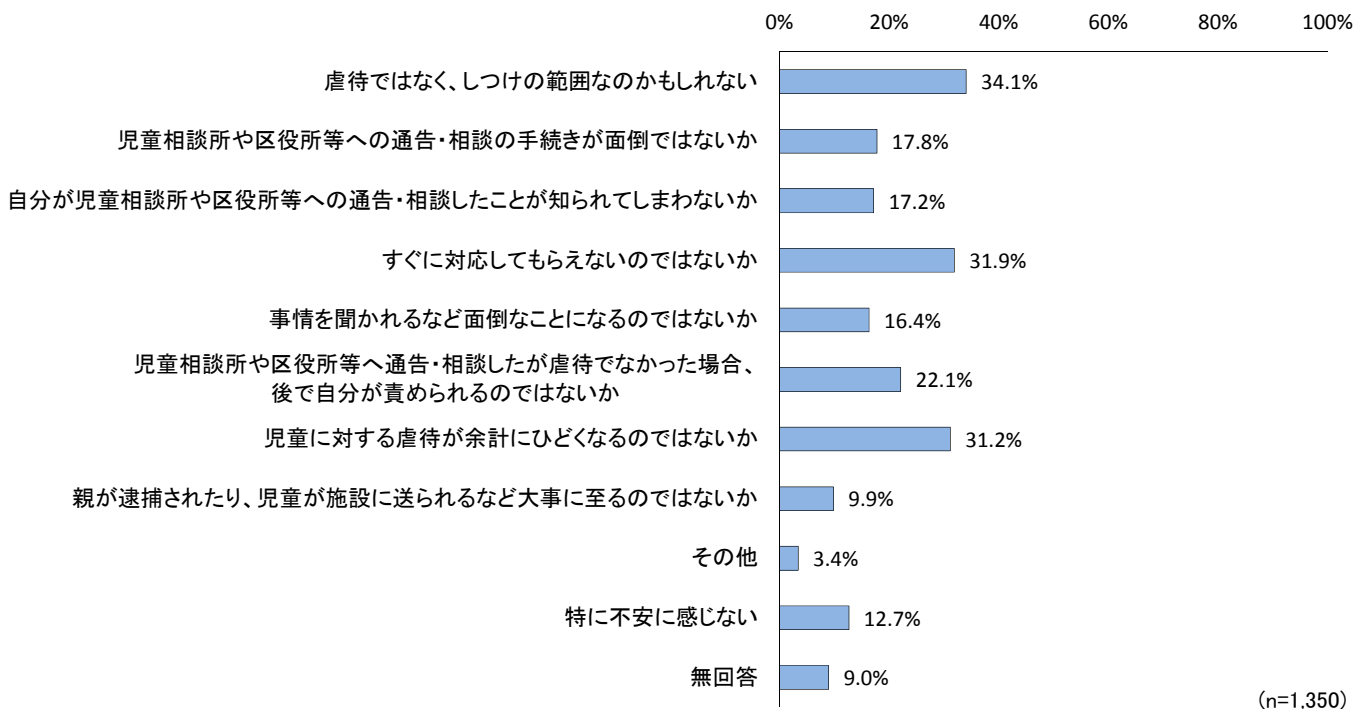
①「問14 保育園が地域の子育てに貢献するために、充実すべきだと思うこと」（3つまで回答）

保育園が地域の子育てのために充実すべきだと思うこととして、「一時保育」、「育児相談」、「保護者どうしのつながりを生む交流行事」が多く挙げられている。子どもを預けることができたり、育児についての悩みや課題を共有し合ったりすることで、子を持つ家庭がより暮らしやすくなる場となることが望まれていると考えられる。



②「問15 身近で児童虐待と思われる児童を発見した場合、不安に感じること」（3つまで回答）

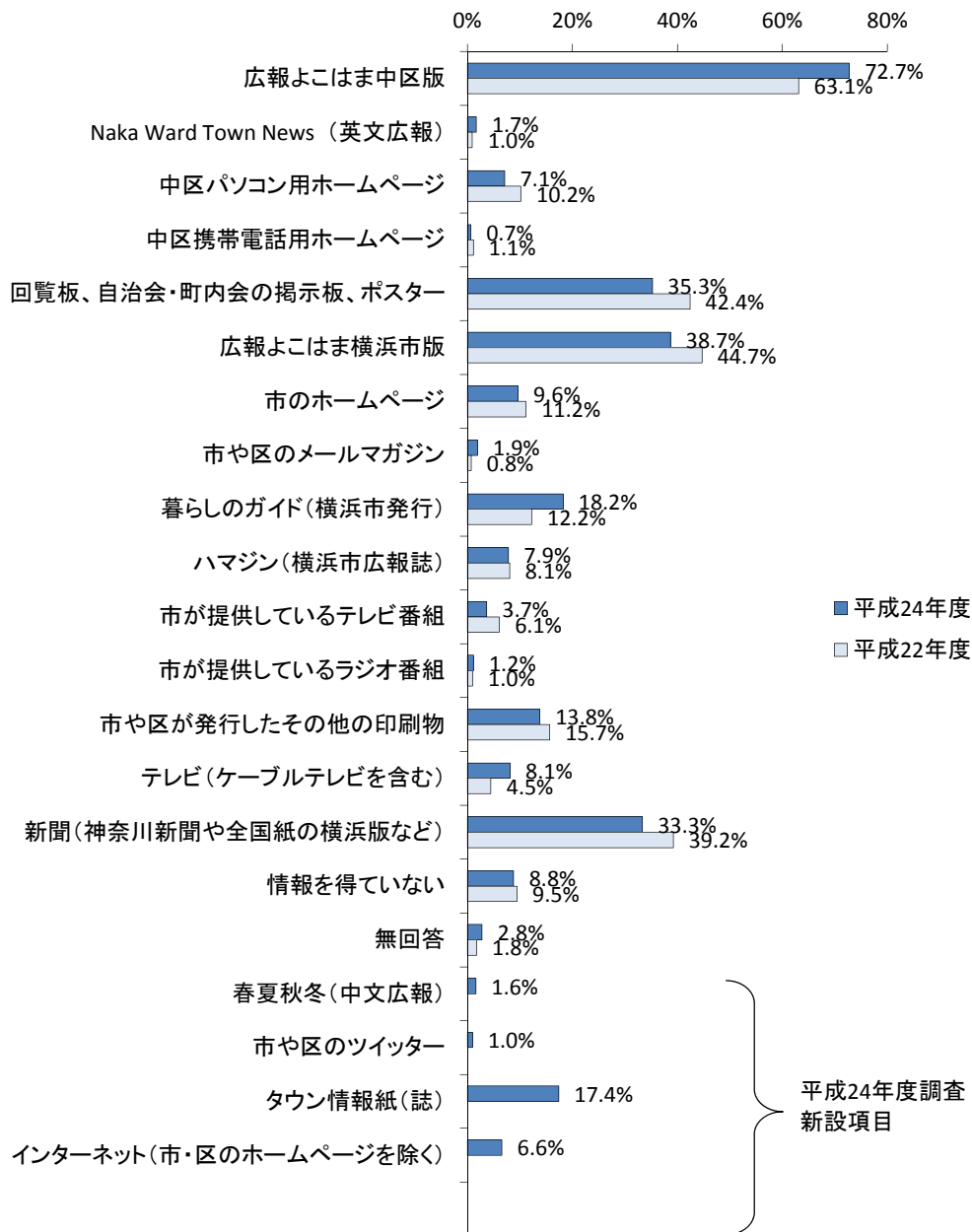
虐待と思われる児童を発見した場合、不安に感じることは、「しつけの範囲かもしれない」、「すぐに対応してもらえないかもしれない」、「虐待が余計にひどくなるのではないか」が多く挙げられており、虐待の通報をためらう理由が、通報者自身にふりかかる不安よりも、親や児童などの当事者や、行政への不安が大きいと考えられる。



7. 「行政情報」について

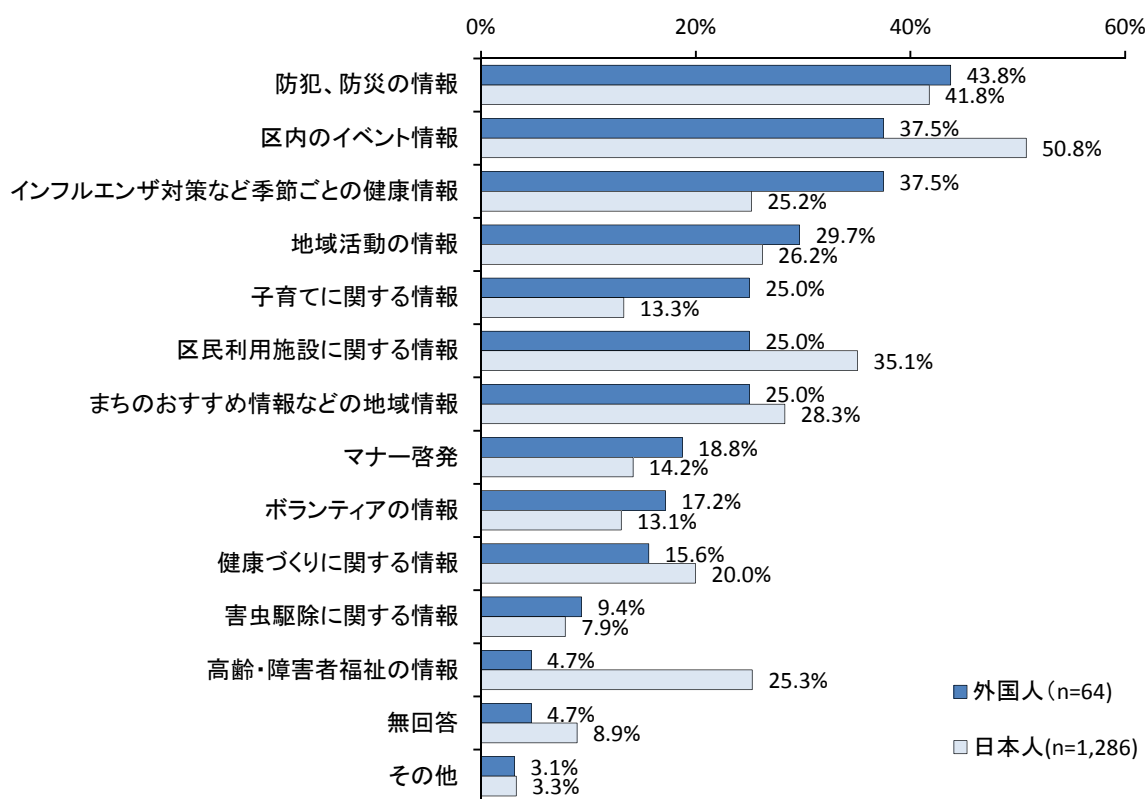
①「問16 中区の行政情報・地域情報の入手方法」(複数回答/平成22年度との比較)

中区の行政情報・地域情報の入手方法は、「広報よこはま中区版」が7割強ともっとも多く、次いで「広報よこはま横浜市版」、「回覧版、自治会・町内会の掲示板、ポスター」となっている。平成22年度と比較すると、「広報よこはま中区版」の割合は増えているが、「広報よこはま横浜市版」、「回覧版、自治会・町内会の掲示板、ポスター」は減少している。また、今回の調査から新たに選択肢に加わった、「春夏秋冬(中文広報)」、「市や区のツイッター」、「タウン情報紙(誌)」、「インターネット(市・区のホームページを除く)」の4つのうち、「タウン情報紙(誌)」は2割弱の回答があったが、他の3つは1割にも満たず、今後の周知が必要であると考えられる。



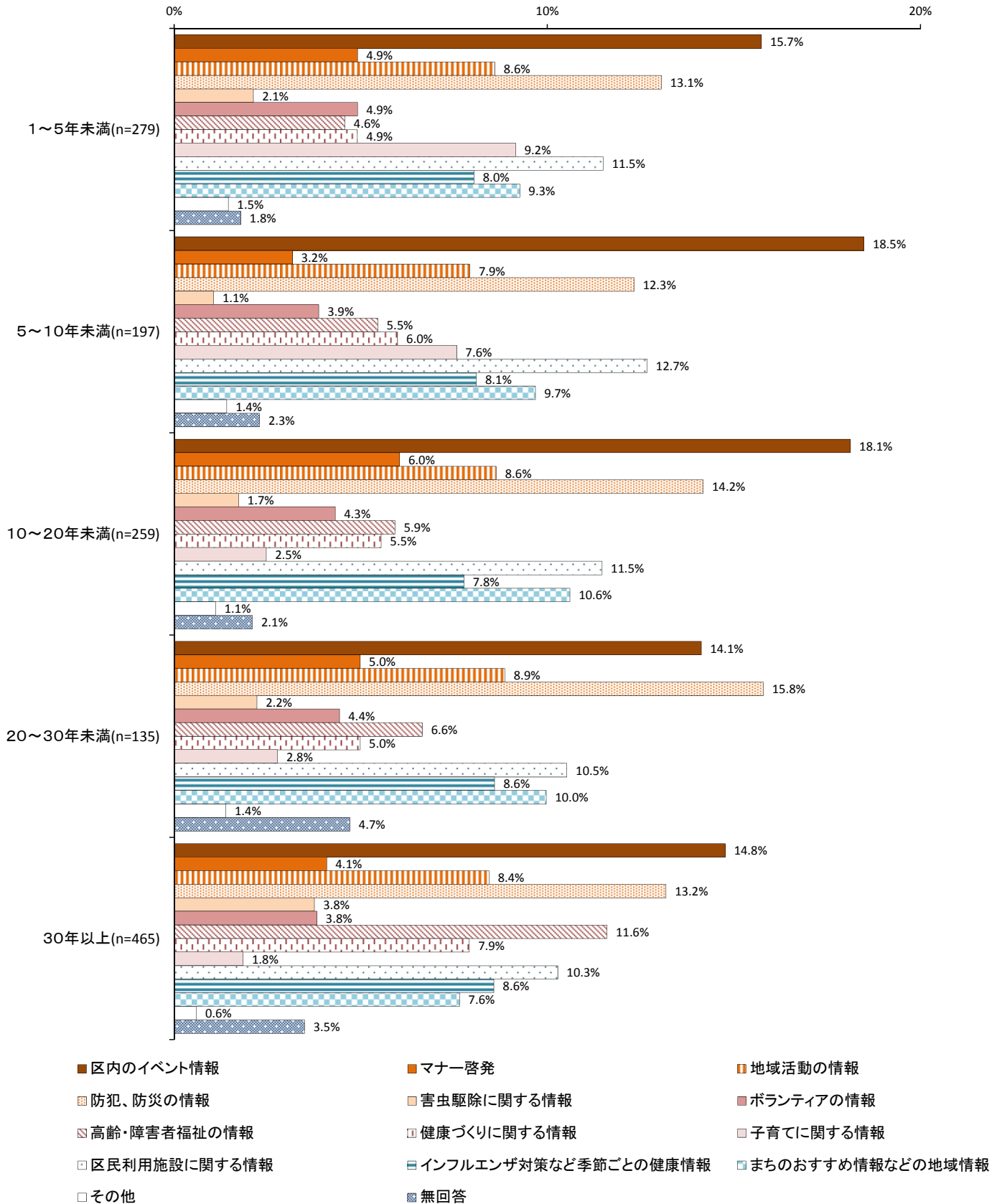
②「問17 中区発行の広報誌やホームページでの充実要望」(複数回答/日本人・外国人との比較)

中区広報誌の充実要望について、日本人と外国人で比較すると、日本人、外国人ともに、「防犯、防災の情報」、「区内のイベント情報」、「季節ごとの健康情報」を望む声が多く挙げられた。「地域活動」、「マナー啓発」、「ボランティア活動」については外国人の方の割合が高く、地域での生活になじもうとしていると考えられる。「子育てに関する情報」についても、外国人の方の割合が高い一方、「高齢・障害者福祉の情報」については、2割強の日本人が要望していることに対し、外国人は1割にも満たなかった。



「問17 中区発行の広報誌やホームページでの充実要望」×「問26 居住年数」

中区広報誌の充実要望について、居住年数別に大きな差は見られないが、居住年数が少ないほど「子育てに関する情報」についての要望が多く、居住年数が長くなるほど、「高齢・障害者福祉の情報」についての要望が多くなる傾向にある。



③「問18 中区の好きなところ」(自由意見)

中区の好きなところを分類別に集計すると、「施設・エリア」がもっとも多く、次いで「文化・交流」、「環境」となっている。好きな施設や地名をみると、「山下公園」がもっとも多く、次いで、「元町」、「中華街」となっている。

分類	件数	割合(%)
住まい・イメージ	106	12.5%
施設・エリア	273	32.3%
環境	167	19.8%
文化・交流	213	25.2%
利便性	178	21.1%
その他	36	4.3%

*記入があった調査票の件数は845件。複数の分類にまたがる意見が記載されている場合は、それぞれのテーマ分類ごとにカウントしています。

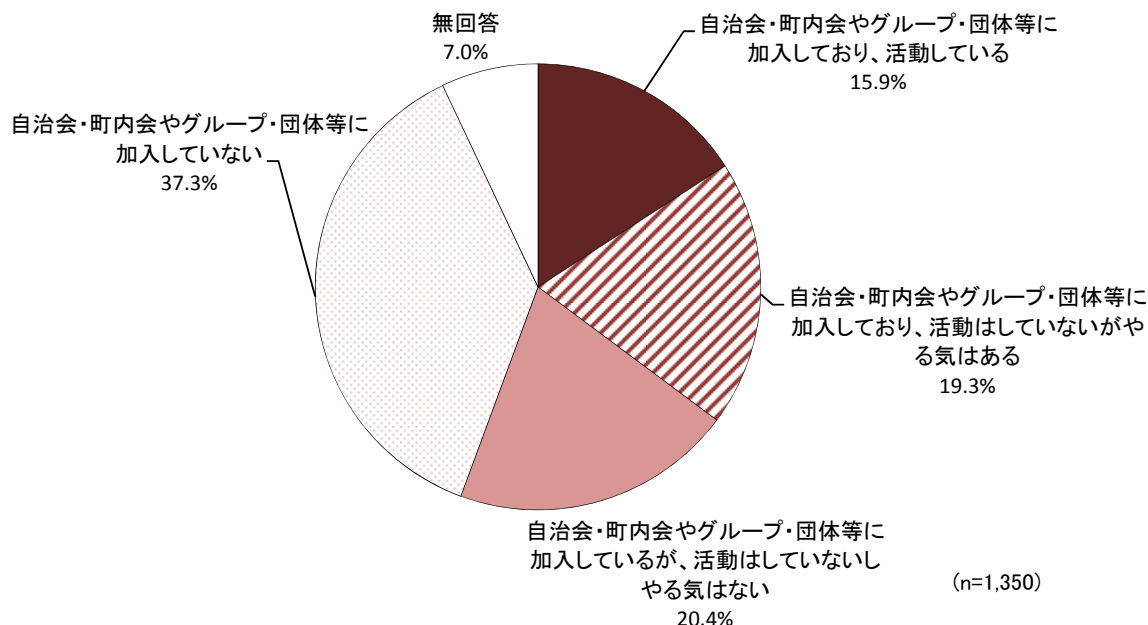
場所・エリアのキーワード別ベスト10

順位	名称	件数
1位	山下公園	69
2位	元町	35
3位	中華街	33
4位	山手	31
5位	みなとみらい	23
6位	根岸森林公園	21
7位	三溪園	17
7位	港の見える丘公園	17
9位	赤レンガ(倉庫)	10
10位	本牧山頂公園	9
10位	大さん橋	9
10位	日本大通り	9

④「問19 自治会・町内会、福祉、保健、清掃、子育てなど地域のグループ・団体活動や加入状況」

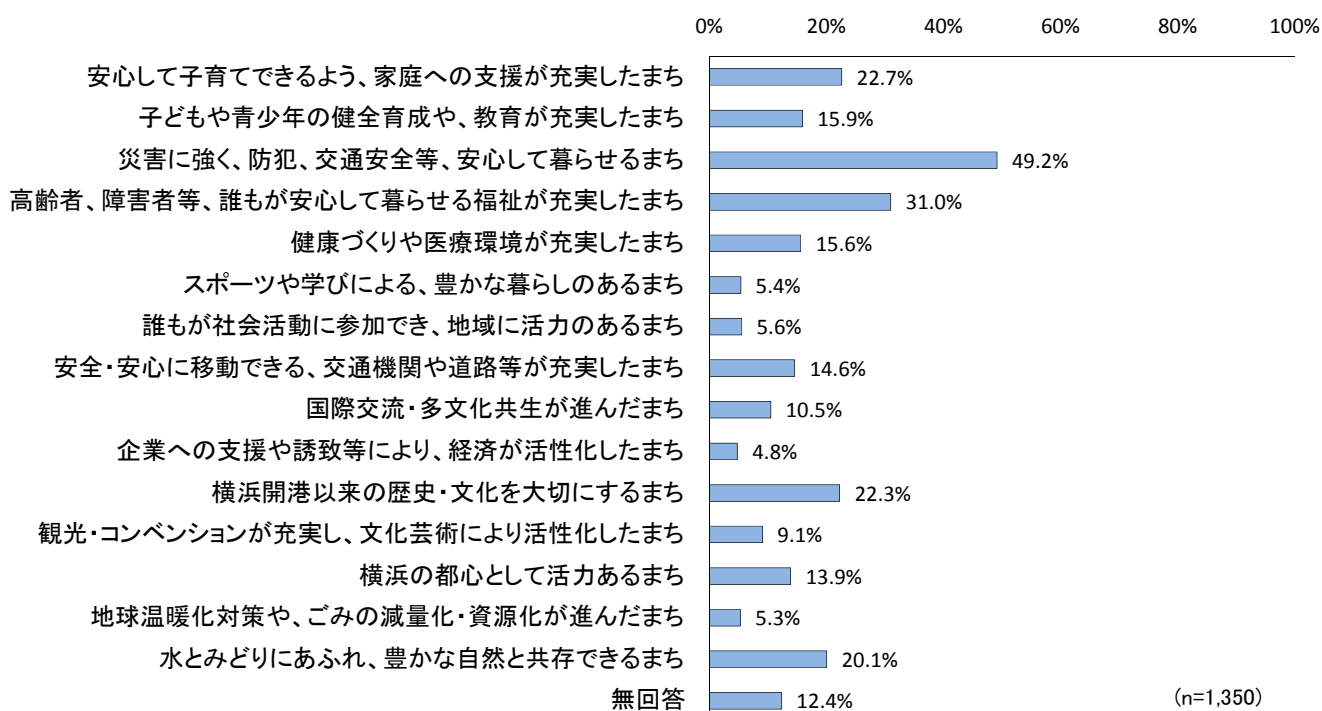
(単数回答)

地域のグループ・団体活動や加入状況を見ると、「加入していない」が4割弱、「加入しているがやる気はない」が約2割となっている。約6割が地域での活動に消極的であると考えられる。



⑤「問20 中区の将来像として、望むまちの姿」(3つまで回答)

中区の将来像として、「災害に強く、防犯、交通安全等、安心して暮らせるまち」が約半数、他に「高齢者、障害者等、誰もが安心して暮らせる福祉が充実したまち」、「横浜開港以来の歴史・文化を大切にするまち」が挙げられており、安心して子育てができ、古き良きものを守っていくまちづくりが望まれていると考えられる。



8. 自由意見欄

⑥「問21 自由意見欄」

自由意見欄へは、交通の便や、駐車・駐輪場などの「交通・道路」に関する意見がもっとも多く、「マナー・ルール」、「防犯・防災・消防」、「都市整備・開発と住宅」、についての意見も多く見られた。

a	交通・道路	140	総合交通対策	17
			鉄道	48
			バス	20
			道路	51
			駐車・駐輪	12
			交通安全対策	3
b	マナー・ルール			65
c	ごみ・リサイクル	46	減量・リサイクル	2
			ごみ収集	11
			ごみ処理	0
			まちの美化	32
			粗大ごみ	1
			産業廃棄物	0
d	都市整備・開発と住宅	54	土地利用	29
			宅地造成・開発許可	1
			建築指導	1
			公的住宅	1
			住宅相談・助成	1
			都市景観	19
			地籍調査	0
e	福祉	34	高齢者福祉	15
			障害者福祉	5
			生活保護・援護対策	15
			バリアフリーの推進	0
			福祉相談体制	0
f	公害・環境保全・緑	36	環境汚染	4
			騒音振動	9
			環境保全対策	0
			緑地保全・緑化推進	23
			野生動物対策	0
			その他の公害	0
g	子育て	34	子育て支援	12
			母子保健	2
			保育園	8
			幼稚園	5
			児童相談・保護	0
			放課後児童育成	4
			子育て助成・給付	8
h	保健・衛生・医療	17	保健	1
			衛生	11
			医療	5
i	市民交流・地域イベント			45

j	市民利用施設	39	公園	16
			スポーツ施設	9
			公会堂・地区センター	4
			コミュニティハウス	1
			図書館	2
			文化施設	0
			動物園	0
			市・区庁舎	1
			その他の市民利用施設	7
k	防犯・防災・消防	57	防犯	37
			防災・消防	20
l	都市経営・運営	16	計画・調査	6
			行政改革・組織	7
			財政	1
			入札・契約	0
			IT推進	0
			国際交流・国際協力	0
			国際平和・安全保障	0
			米軍施設	2
			市有地	0
監査	0			
m	経済・産業	30	産業振興	27
			労働・雇用	3
			消費生活	0
			市場	0
n	戸籍・税金・保険年金	11	戸籍	0
			税金	11
			保険年金	0
o	職員(教職員を除く)	8	市民対応	7
			職員の不祥事	0
			人事	1
p	広報・広聴・市民相談・情報公開	21	広報・広聴・市民相談	21
			情報公開	0
q	港湾・河川	4	港湾	1
			河川	3
			水域管理	0
r	市民活動	38	市民活動・生涯学習	16
			自治会・町内会	23
s	教育	13	教育内容	9
			学校施設	1
			通学	3
			教職員	0
t	観光・シティセールス	12	観光	6
			コンベンション	0
			シティセールス	6
u	人権・男女共同参画	3	人権	2
			男女共同参画	1
v	その他			59

* 記入があった調査票の件数は577件。テーマ分類は横浜市の「市民の声」の大分類に「マナー・ルール」と「市民交流・地域イベント」を追加して各意見を振り分けています。複数の分類にまたがる意見が記載されている場合は、それぞれのテーマ分類ごとにカウントしています。

横浜市中区区民意識調査報告書

平成24年11月発行

発行：横浜市中区区政推進課

〒231-0021 横浜市中区日本大通35 番地

電話 (045) 224-8129

FAX (045) 224-8214